

令和2年度

西予市公営企業会計決算審査意見書

西予市水道事業会計
西予市簡易水道事業会計
西予市公共下水道事業会計
西予市病院事業会計
西予市野村介護老人保健施設事業会計

西予市監査委員

西予監発第 18 号
令和 3 年 8 月 17 日

西予市長 管 家 一 夫 様

西予市監査委員 正 司 哲 浩
同 酒 井 宇 之 吉

令和 2 年度西予市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度西予市公営企業会計（西予市水道事業会計・西予市簡易水道事業会計・西予市公共下水道事業会計・西予市病院事業会計・西予市野村介護老人保健施設事業会計）の決算書類及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の期間	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要及び総合意見	2
(1)	決算概要	2
(2)	総合意見	6
2	水道事業会計	7
(1)	事業の概要	7
(2)	予算執行状況	8
(3)	経営成績	11
(4)	財政状態	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
(6)	経営分析	13
3	簡易水道事業会計	23
(1)	事業の概要	23
(2)	予算執行状況	24
(3)	経営成績	27
(4)	財政状態	28
(5)	キャッシュ・フローの状況	29
(6)	経営分析	29
4	公共下水道事業会計	39
(1)	事業の概要	39
(2)	予算執行状況	40
(3)	経営成績	43
(4)	財政状態	44
(5)	キャッシュ・フローの状況	45
(6)	経営分析	45
5	病院事業会計	55
(1)	事業の概要	55
(2)	予算執行状況	57
(3)	経営成績	60

(4) 財政状態	61
(5) キャッシュ・フローの状況	63
(6) 経営分析	63
6 野村介護老人保健施設事業会計	75
(1) 事業の概要	75
(2) 予算執行状況	76
(3) 経営成績	79
(4) 財政状態	80
(5) キャッシュ・フローの状況	81
(6) 経営分析	81

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部については、合計等に一致するよう端数を調整している。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」・・・マイナス、比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、当年度全額増加したもの
 - 「皆減」・・・前年度に数値があり、当年度全額減少したもの

令和2年度西予市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 西予市水道事業会計決算
- 令和2年度 西予市簡易水道事業会計決算
- 令和2年度 西予市公共下水道事業会計決算
- 令和2年度 西予市病院事業会計決算
- 令和2年度 西予市野村介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の概要

1 審査の方法

審査に当たっては、上記5事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類（以下「決算報告書等」という。）が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらの計数、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、併せて、定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら「西予市監査基準規程」に準拠して審査した。

なお、水道事業会計については、令和3年7月2日付西予水発第298号で西予市長から「令和2年度西予市水道事業会計予算繰越計算書の修正に伴う決算書の差替えについて」の提出があり、差替え後の決算書に基づいて審査を行った。

2 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年8月6日まで

第3 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿との照合を行った結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

1 決算概要及び総合意見

(1) 決算概要

ア 経営成績（消費税抜）

○ 経営成績総括表

（単位：千円）

区分	事業名	水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
事業収益(A)		570,924	54,851	102,955	3,038,439	495,277	4,262,446
事業費用(B)		602,237	127,489	412,088	3,900,650	538,583	5,581,047
事業損益(A-B)=(C)		△ 31,313	△ 72,638	△ 309,133	△ 862,211	△ 43,306	△ 1,318,601
事業外収益(D)		79,637	70,581	390,439	987,586	44,559	1,572,802
事業外費用(E)		27,162	1,666	43,480	229,706	17,057	319,071
経常損益(C+D-E)=(F)		21,162	△ 3,723	37,826	△ 104,331	△ 15,804	△ 64,870
特別利益(G)		1,176	105	3,320	27,077	19,217	50,895
特別損失(H)		789	3,618	2,296	4,880	455	12,038
総収益(A+D+G)=(I)		651,737	125,537	496,714	4,053,102	559,053	5,886,143
総費用(B+E+H)=(J)		630,188	132,773	457,864	4,135,236	556,095	5,912,156
純利益(△純損失)(I-J)		21,549	△ 7,236	38,850	△ 82,134	2,958	△ 26,013
前年度純利益(△純損失)		△ 1,513	—	—	△ 176,392	△ 11,461	△ 189,366
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		104,581	△ 7,236	38,850	△ 557,013	△ 36,991	△ 457,809

（注）「区分」欄の「事業」とは、水道事業・簡易水道事業・公共下水道事業では「営業」、病院事業では「医業」、野村介護老人保健施設事業では「施設運営事業」を指す。

事業損益は費用が収益を上回り、事業損失は13億1,860万1千円となった。経常損益は、事業外収益が事業外費用を上回ったものの、事業損失額が大きかったことから、6,487万円の経常損失となった。特別損益を含めた企業会計全体の純損失は、前年度の1億8,936万6千円から2,601万3千円に減少している。

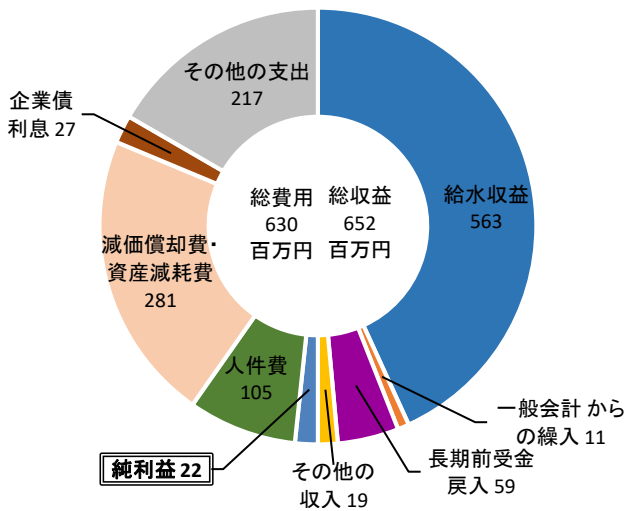
各事業別に見ると、水道事業会計は、前年度決算額と比べ主に給水収益が増加し、給与費等の費用が減少したことから2,154万9千円の純利益となり、前年度の赤字決算から令和2年度は黒字決算となった。簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行されてきたため前年度との比較はできないが、簡易水道事業会計で723万6千円の純損失、公共下水道事業会計で3,885万円の純利益となっている。病院事業会計は、前年度決算額と比べ医業収益は減少したものの、補助金や負担金などの医業外収益が増加したことから、純損失は前年度の1億7,639万2千円から8,213万4千円に減少している。野村介護老人保健施設事業会計は、前年度決算額と比べ施設介護給付費の増加により施設運営事業収益が増加したことから295万8千円の純利益となり、前年度の赤字決算から令和2年度は黒字決算となった。

なお、各事業及び企業会計全体における総収益・総費用の構成内訳は次ページのとおりである。

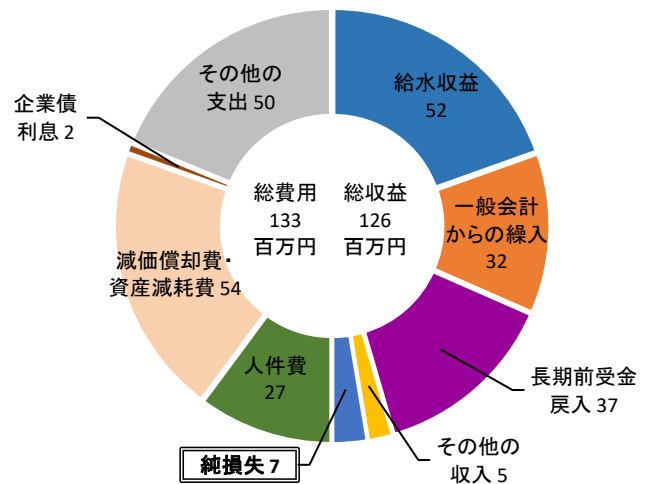
○ 総収益・総費用の構成内訳

(単位：百万円)

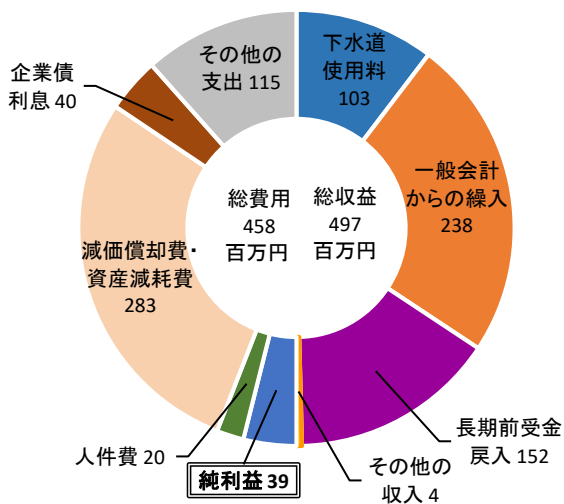
水道事業



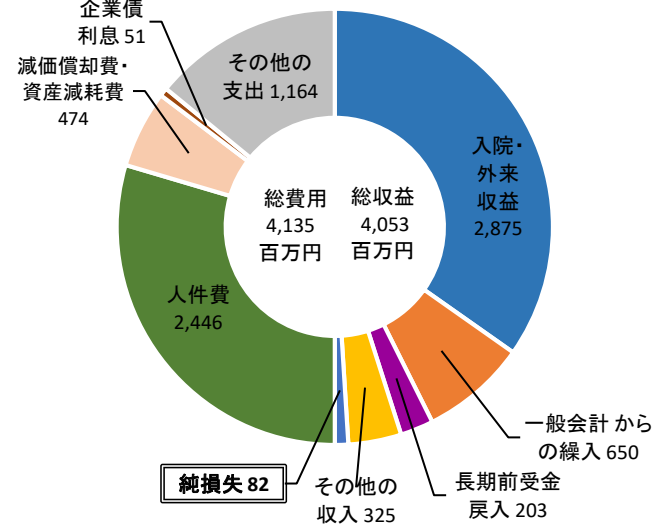
簡易水道事業



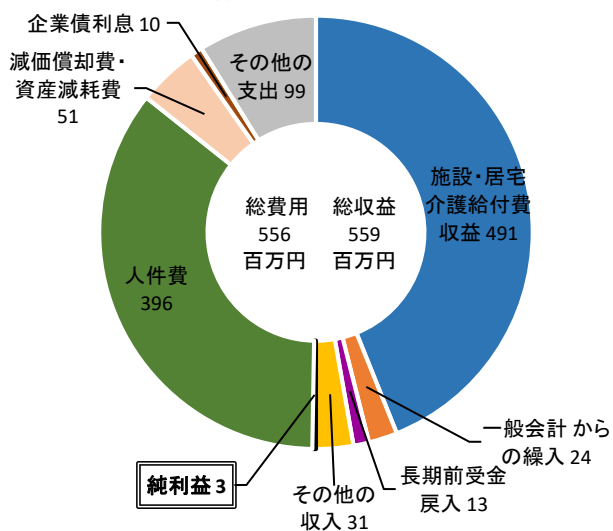
公共下水道事業



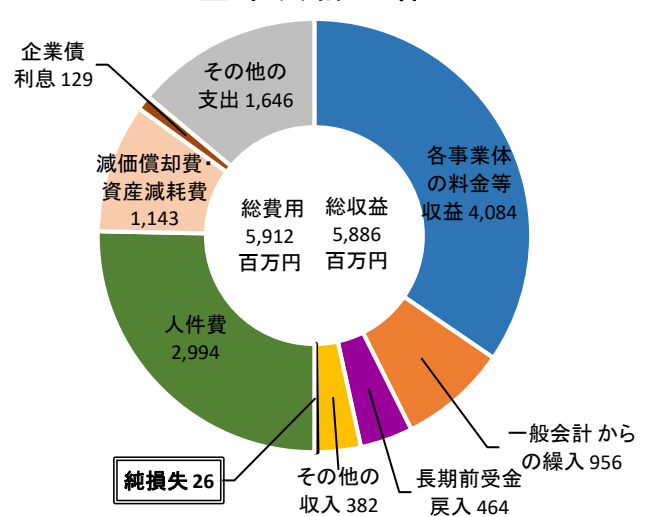
病院事業



野村介護老人保健施設事業



企業会計全体



イ 財政状態（消費税抜）

○ 財政状態総括表

（単位：千円）

事業名 区分	水道事業	簡易水道 事業	公共下水道 事業	病院事業	野村介護老人 保健施設事業	合計
固定資産(A)	6,504,832	1,330,198	9,243,649	6,789,738	1,060,147	24,928,564
流動資産(B)	879,555	106,936	228,971	2,325,952	168,515	3,709,929
資産合計(A+B) = (C)	7,384,387	1,437,134	9,472,620	9,115,690	1,228,662	28,638,493
前年度資産	7,398,238	—	—	8,715,282	1,252,821	17,366,341
固定負債(D)	1,908,416	110,562	2,507,229	5,061,990	711,070	10,299,267
流動負債(E)	170,246	21,631	272,823	738,808	119,265	1,322,773
繰延収益(F)	1,032,190	865,776	4,794,414	654,121	259,860	7,606,361
負債合計(D+E+F) = (G)	3,110,852	997,969	7,574,466	6,454,919	1,090,195	19,228,401
前年度負債	3,160,150	—	—	5,975,776	1,117,312	10,253,238
資本金(H)	3,720,617	442,700	1,472,769	2,629,877	175,458	8,441,421
資本剰余金(I)	12,635	3,700	386,535	477,207	0	880,077
利益剰余金 (△欠損金)(J)	540,283	△ 7,235	38,850	△ 446,313	△ 36,991	88,594
資本合計(H+I+J) = (K)	4,273,535	439,165	1,898,154	2,660,771	138,467	9,410,092
前年度資本	4,238,088	—	—	2,739,506	135,509	7,113,103
負債・資本 合計(G+K)	7,384,387	1,437,134	9,472,620	9,115,690	1,228,662	28,638,493
前年度負債・ 資本合計	7,398,238	—	—	8,715,282	1,252,821	17,366,341

資産総額及び負債・資本総額は286億3,849万3千円で、前年度に比べ112億7,215万2千円増加している。増加要因は、主として令和2年度から簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計が公営企業会計に移行されてきたことによるものである。

各事業別に見ると、令和2年度から公営企業会計に移行されてきた簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計については前年度と比較できないが、水道事業会計及び野村介護老人保健施設事業会計では固定資産の減価償却により前年度に比べ資産が減少し、病院事業会計ではシステム整備による無形固定資産の増加などで前年度に比べ資産が増加している。また、水道事業会計及び野村介護老人保健施設事業会計では企業債の新規借入がなかったことなどから前年度に比べ負債が減少し、病院事業会計では企業債の新規借入額が償還額を上回ったことなどから前年度に比べ負債が増加している。資本は、水道事業会計及び野村介護老人保健施設事業会計では純利益の発生などにより前年度に比べ増加し、病院事業会計では純損失の発生により前年度に比べ減少している。

ウ 企業債

○ 企業債の状況

(単位:千円)

区分 \ 事業名	水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計
前年度末(当年度期首)残高(A)	2,112,627	137,585	2,896,572	5,078,559	817,029	11,042,372
企業債借入金(B)	0	0	17,800	639,200	0	657,000
企業債償還金(C)	98,579	13,042	204,571	328,918	43,784	688,894
企業債未償還残高(A+B-C)	2,014,048	124,543	2,709,801	5,388,841	773,245	11,010,478

企業債未償還残高は110億1,047万8千円で、前年度末(当年度期首)に比べ3,189万4千円減少している。減少要因は、水道事業会計、簡易水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で新規借入がなく、公共下水道事業会計で償還額が新規借入額を上回ったことによるものである。

エ 一般会計からの繰入金

○ 一般会計繰入金総括表

(単位:千円)

区分 \ 事業名	水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	病院事業	野村介護老人保健施設事業	合計	
収益的収入	他会計補助金	6,513	30,796	61,740	106,502	24,279	229,830
	他会計負担金	4,434	1,554	176,157	543,525	0	725,670
	小計	10,947	32,350	237,897	650,027	24,279	955,500
資本的収入	他会計補助金	71,654	5,602	18,594	600	43,785	140,235
	他会計負担金	1,362	0	0	211,827	0	213,189
	出資金	13,898	0	203,223	3,400	0	220,521
	小計	86,914	5,602	221,817	215,827	43,785	573,945
合計	97,861	37,952	459,714	865,854	68,064	1,529,445	

一般会計からの繰入金総額は、15億2,944万5千円(収益的収入9億5,550万円、資本的収入5億7,394万5千円)となっている。各事業別に見ると、病院事業会計が8億6,585万4千円、次いで公共下水道事業会計が4億5,971万4千円、水道事業会計が9,786万1千円、野村介護老人保健施設事業会計が6,806万4千円、簡易水道事業会計が3,795万2千円となっている。

(2) 総合意見

経営の状況は、水道事業会計、公共下水道事業会計、野村介護老人保健施設事業会計で黒字決算となったものの、病院事業会計、簡易水道事業会計では赤字決算となり、全体で2,601万3千円の純損失が生じている。

財政の状況は、多くの施設・設備を有する公共下水道事業、簡易水道事業が公営企業会計に移行されてきたことにより、公営企業全体の資産総額及び負債・資本総額は286億3,849万3千円に増加している。

また、各事業会計の経営分析結果では、「財務比率」の流動比率、当座比率、現金預金比率は公共下水道事業会計を除いて望ましい状態にあるが、「損益その他の比率」の事業（営業・医業・施設運営事業）収支比率は、各事業会計ともに100%未満で事業損失が生じており厳しい経営状況にある。

公営企業は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を果たすことを目的としており、経営の安定及び市民生活に対するサービスの維持が求められている。このため、決算書で経営成績や財政状況などを的確に分析するとともに、経営戦略や改革プランを策定している事業会計においては計画に基づく取り組みを進めるなど、中長期的な視点に立った持続可能な経営に努められたい。

当面、各事業会計は以下の点に留意して取り組んでいただきたい。

- ① 水道事業経営に当たっては、有収率低下の一因と考えられる老朽化した水道管の更新を計画的に進めるとともに、安心・安全な水道水の供給と更新費用の財源確保のための適切な料金設定に取り組んでいただきたい。
- ② 簡易水道事業経営に当たっては、公営企業会計として経営成績や財政状況を的確に把握し、経営の効率化や施設の維持管理に努めるとともに、各簡易水道事業間及び上水道事業との公平性も考慮し、適切な料金設定を検討いただきたい。
- ③ 公共下水道事業経営に当たっては、簡易水道事業と同じく公営企業会計として経営成績や財政状況を的確に把握し、水洗化率の向上に最善の努力をするとともに、適切な料金設定に取り組んでいただきたい。
- ④ 病院事業経営に当たっては、新たに導入した地域医療連携システム（せい坊ネット）を活用して市内の民間医療機関との連携を一層推進するとともに、公立病院として安定した運営ができるよう健全な経営に取り組んでいただきたい。
- ⑤ 野村介護老人保健施設事業経営に当たっては、在宅強化型の施設基準取得や入所利用者数の増加などで収益は向上してきているが、短期入所及び通所リハビリの利用者数は低迷しており、これらの利用者数の増加にも取り組むなど、引き続き利用者数の確保に努め、経営の安定化を図っていただきたい。

なお、各事業会計の決算審査結果は以下のとおりである。

2 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業の年度末における給水人口は29,393人、給水戸数は15,285戸、上水道の普及率は80.9%である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は4,664,349 m^3 で前年度に比べ234,349 m^3 (5.3%)、年間総有収水量は3,284,201 m^3 で前年度に比べ24,851 m^3 (0.8%)それぞれ増加し、年間有収率は70.4%で前年度値を3.2ポイント下回っている。

また、建設改良事業の主なものは、津布理浄水場整備工事42,782,000円、永長第1水源井戸築造工事30,659,000円、野村第1浄水場6号ろ過池更生工事19,831,000円である。

○ 業務実績

区分 項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)	36,340	36,931	△ 591	△ 1.6
計給水面口(人)	32,500	32,500	0	0.0
年度末給水人口(人)	29,393	29,768	△ 375	△ 1.3
年度末給水戸数(戸)	15,285	15,225	60	0.4
上水道普及率(%)	80.9	80.6	0.3	—
年間総配水量(m^3)	4,664,349	4,430,000	234,349	5.3
年間総有収水量(m^3)	3,284,201	3,259,350	24,851	0.8
計画1日最大給水量(m^3)	18,000	18,000	0	0.0
年間有収率(%)	70.4	73.6	△ 3.2	—
1日平均配水量(m^3)	12,779	12,104	675	5.6
1人1日平均使用水量(ℓ)	306.1	299.2	6.9	2.3

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	636,569,000	627,398,924	88.4	△ 9,170,076	98.6	56,474,932
営 業 外 収 益	79,435,000	80,961,886	11.4	1,526,886	101.9	1,414,000
特 別 利 益	40,000	1,187,459	0.2	1,147,459	2,968.6	11,914
計	716,044,000	709,548,269	100.0	△ 6,495,731	99.1	57,900,846

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	662,582,600	622,824,396	92.2	39,758,204	94.0	20,587,065
営 業 外 費 用	52,212,400	52,207,483	7.7	4,917	100.0	0
特 別 損 失	950,000	809,901	0.1	140,099	85.3	21,179
計	715,745,000	675,841,780	100.0	39,903,220	94.4	20,608,244

収益的収入の決算額は、予算額を6,495,731円下回り、執行率は99.1%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が9,170,076円下回り、営業外収益が1,526,886円、特別利益が1,147,459円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が39,903,220円で、執行率94.4%である。不用額の内訳は、営業費用が39,758,204円、営業外費用が4,917円、特別損失が140,099円となっている。営業費用の不用額の主なものは、配水及び給水費15,118,736円、原水及び浄水費13,088,418円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	14,345,000	14,107,233	12.8	△ 237,767	98.3	0
企 業 債	50,000,000	0	0.0	△ 50,000,000	0.0	0
補 助 金	133,823,000	82,077,249	74.6	△ 51,745,751	61.3	0
出 資 金	69,594,000	13,898,000	12.6	△ 55,696,000	20.0	0
計	267,762,000	110,082,482	100.0	△ 157,679,518	41.1	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	407,772,000	193,553,560	66.3	186,502,000	27,716,440	47.5	17,595,774
企業債償還金	98,583,000	98,578,677	33.7	0	4,323	100.0	0
計	506,355,000	292,132,237	100.0	186,502,000	27,720,763	57.7	17,595,774

資本的収入の決算額は、予算額を157,679,518円下回り、執行率は41.1%である。内訳は、予算額に対し決算額は、負担金が237,767円、企業債が50,000,000円、補助金が51,745,751円、出資金が55,696,000円それぞれ下回っている。企業債の執行率が零%となった要因は、建設改良費の繰越しに伴い、年度内の借り入れが行われなかったことによるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が186,502,000円、不用額は27,720,763円で、執行率は57.7%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した主な要因は、浄水場整備について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により作業員の確保が困難になったこと及び資材納期の遅延により年度内の完成が見込めなかったことによるものなどである。不用額の内訳は、建設改良費が27,716,440円、企業債償還金が4,323円となっている。建設改良費に不用額が発生した主な要因は、明浜給水区域において国道及び市道等の建設改良工事に伴う送配水管改良工事の業務量が予定より大幅に減少したこと、また、宇和給水区域において漏水等に対応するための請負工事費の執行額が予定より減少したことによるものである。

なお、決算額における資本的収入110,082,482円が、資本的支出292,132,237円に対して不足する額182,049,755円は、当年度分損益勘定留保資金171,061,962円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,336,985円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,650,808円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の発行限度額は、上水道施設整備事業50,000,000円と定めているが、執行されていない。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和2年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和3年3月末現在
2,112,626,696	0	98,578,677	2,014,048,019

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費108,570,000円であるが、執行額は104,105,650円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、建設改良費に対するもので、予算額88,163,000円に対して、決算額は78,167,180円である。

(単位：円)

区 分	現年度予算額	前年度繰越額に係る財源充当額	予算合計額	決 算 額
児 童 手 当	1,020,000	0	1,020,000	1,000,000
基礎年金拠出金	2,729,000	0	2,729,000	2,728,600
企業債利息償還	2,786,000	0	2,786,000	2,784,331
企業債元金償還	16,379,000	0	16,379,000	16,377,989
建設改良費	18,449,000	46,800,000	65,249,000	55,276,260
計	41,363,000	46,800,000	88,163,000	78,167,180

キ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は15,600,000円と定めており、これに対する執行額は3,161,327円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP14～P15の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	651,737,067	639,582,251	12,154,816	1.9
総 費 用	630,187,974	641,095,468	△ 10,907,494	△ 1.7
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	21,549,093	△ 1,513,217	23,062,310	1524.1
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	3.3	△ 0.2	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	83,032,000	84,545,217	△ 1,513,217	△ 1.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	104,581,093	83,032,000	21,549,093	26.0

損益の状況は、総収益651,737,067円に対し、総費用630,187,974円で、差引21,549,093円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金83,032,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は104,581,093円である。

なお、収支差引額は、前年度に比べ23,062,310円（1524.1％）増加している。

ア 営業の部

営業収益570,923,992円に対し、営業費用は602,237,331円で、31,313,339円の営業損失が生じている。前年度に比べ、営業収益は8,689,649円（1.5％）増加し、営業費用は8,712,474円（1.4％）減少している。営業収益が増加した要因は、主に給水収益が増加したことによるものである。また、営業費用が減少した要因は、主に職員数の1名減に伴う総係費の減少、動力費等の減少に伴う原水及び浄水費の減少などによるものである。

イ 営業外の部

営業外収益79,637,530円に対し、営業外費用は27,161,921円で、52,475,609円の営業外利益が生じている。前年度に比べ、営業外収益は2,289,622円（3.0％）増加し、営業外費用は2,784,392円（9.3％）減少している。営業外収益が増加した要因は、主に水道加入金と他会計補助金の増加によるものである。また、営業外費用が減少した要因は、主に企業債利息の減少によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益1,175,545円に対し、特別損失788,722円で、差引額（利益）は386,823円である。前年度に比べ、特別利益は1,175,545円（皆増）、特別損失は589,372円（295.6％）それぞれ増加している。特別利益が皆増となった要因は、主に前年度賞与引当金の残額を戻入したことによるものである。

(4) 財政状態（詳細はP16～P17の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は7,384,387,202円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は6,504,831,573円で、前年度に比べ104,629,497円（1.6%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の構築物が63,116,668円（1.2%）、機械及び装置が48,248,289円（5.7%）減少し、車両及び運搬具が10,800,354円（615.6%）増加している。構築物、機械及び装置の減少は減価償却によるものである。また、車両及び運搬具の増加は給水車の購入によるものである。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は879,555,629円で、前年度に比べ90,778,907円（11.5%）増加している。その内訳は、現金預金が181,373,023円（30.1%）、前払金が25,000,000円（89.0%）、その他流動資産が500,000円（皆増）、貯蔵品が148,451円（1.0%）それぞれ増加し、未収金が116,242,567円（81.2%）減少している。前払金の増加は、主に津布理浄水場整備事業費の前払いによるものである。また、未収金の減少は、国庫補助金及び他会計補助金の未収額の減少によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は3,110,851,782円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は1,908,416,459円で、前年度に比べ107,903,560円（5.4%）減少している。その内訳は、企業債が107,903,560円（5.4%）減少している。これは、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債に振替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は170,245,432円で、前年度に比べ29,196,768円（20.7%）増加している。その内訳は、未払金が18,658,795円（73.2%）、企業債が9,324,883円（9.5%）、その他流動負債が894,090円（9.5%）、引当金が319,000円（4.2%）それぞれ増加している。未払金の増加は、未払消費税の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は1,032,189,891円で、前年度に比べ29,409,109円（2.9%）増加している。その主な内訳は、他会計補助金が42,981,510円（22.8%）、国庫補助金が6,382,933円（6.5%）それぞれ増加し、県補助金が8,467,942円（3.4%）、他会計負担金が6,305,369円（3.3%）それぞれ減少している。他会計補助金の増加は、一般会計から企業債元金償還補助金、及び建設改良費補助金を繰入れたことによるものである。また、国庫補助金の増加は、津布理浄水場整備事業に係る補助金の交付を受けたことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は4,273,535,420円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は3,720,616,728円で、前年度に比べ13,898,000円（0.4%）増加している。資本金の増加は、他会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は552,918,692円で、前年度に比べ21,549,093円（4.1%）増加している。その内訳は、当年度未処分利益剰余金が21,549,093円（26.0%）増加している。

なお、前年度繰越利益剰余金83,032,000円に当年度純利益21,549,093円を加えた当年度未処分利益剰余金104,581,093円のうち、5,000,000円を減債積立金として、4,000,000円を納付金として処分し、処分後残高の95,581,093円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP18～P19のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは353,771,970円の資金流入で、流入額は前年度に比べ153,300,614円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは87,718,270円の資金流出で、流出額は前年度に比べ211,890,388円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは84,680,677円の資金流出で、流出額は前年度に比べ135,581,154円増加している。その結果、資金期首残高602,123,914円に当年度の資金増加額181,373,023円を加えた資金期末残高は783,496,937円となっている。資金の増加は、主に未収金の減少によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP20の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は516.6%、当座比率は476.0%、現金預金比率は460.2%といずれも良好に推移している。また、「損益その他の比率」の総収支比率は103.4%で前年度値を3.6ポイント上回り、総収支においては収益で費用を賄うことができているが、営業収支比率は94.8%で前年度値を2.8ポイント上回ったものの、営業収支においては収益で費用を賄うには至っていない。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営 業	営業収益	570,923,992	100.0	562,234,343	100.0	8,689,649	1.5
	給水収益	562,518,936	98.5	554,874,081	98.7	7,644,855	1.4
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	8,405,056	1.5	7,360,262	1.3	1,044,794	14.2
	営業費用	602,237,331	105.5	610,949,805	108.7	△ 8,712,474	△ 1.4
	原水及び浄水費	118,815,858	20.8	122,438,600	21.8	△ 3,622,742	△ 3.0
	配水及び給水費	81,069,398	14.2	80,124,719	14.3	944,679	1.2
	総係費	121,764,792	21.3	125,971,691	22.4	△ 4,206,899	△ 3.3
	減価償却費	280,587,283	49.2	282,414,795	50.2	△ 1,827,512	△ 0.6
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
①営業利益 (△損失)	△ 31,313,339	△ 5.5	△ 48,715,462	△ 8.7	17,402,123	35.7	
営 業 外	営業外収益	79,637,530	100.0	77,347,908	100.0	2,289,622	3.0
	受取利息及び配当金	54,284	0.1	30,313	0.0	23,971	79.1
	水道加入金	7,820,000	9.8	4,470,000	5.8	3,350,000	74.9
	補助金	6,512,931	8.2	4,259,275	5.5	2,253,656	52.9
	長期前受金戻入	58,830,407	73.9	62,449,500	80.8	△ 3,619,093	△ 5.8
	雑収益	6,419,908	8.0	6,138,820	7.9	281,088	4.6

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	27,161,921	34.1	29,946,313	38.7	△ 2,784,392	△ 9.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	27,066,083	34.0	29,006,829	37.5	△ 1,940,746	△ 6.7
	雑支出	95,838	0.1	939,484	1.2	△ 843,646	△ 89.8
	②営業外利益 (△損失)	52,475,609	65.9	47,401,595	61.3	5,074,014	10.7
経常利益①+② (△損失)		21,162,270	3.3	△ 1,313,867	△ 0.2	22,476,137	1,710.7
特別 損益	特別利益	1,175,545	100.0	0	—	1,175,545	皆増
	過年度損益修正益	1,175,545	100.0	0	—	1,175,545	皆増
	その他特別利益	0	0.0	0	—	0	—
	特別損失	788,722	67.1	199,350	—	589,372	295.6
	過年度 損益修正損	788,722	67.1	199,350	—	589,372	295.6
	その他特別損失	0	0.0	0	—	0	—
③特別利益-特別損失 (△損失)		386,823	32.9	△ 199,350	—	586,173	△ 294.0
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		21,549,093	—	△ 1,513,217	—	23,062,310	1,524.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		83,032,000	—	84,545,217	—	△ 1,513,217	△ 1.8
当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		104,581,093	—	83,032,000	—	21,549,093	26.0

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	6,504,831,573	88.1	6,609,461,070	89.3	△ 104,629,497	△ 1.6
有形固定資産	6,504,831,573	88.1	6,609,461,070	89.3	△ 104,629,497	△ 1.6
土地	114,326,373	1.5	114,326,373	1.5	0	0.0
建物	99,749,875	1.4	101,202,474	1.4	△ 1,452,599	△ 1.4
構築物	5,413,863,269	73.3	5,476,979,937	74.0	△ 63,116,668	△ 1.2
機械及び装置	793,173,406	10.7	841,421,695	11.4	△ 48,248,289	△ 5.7
車両及び運搬具	12,554,736	0.2	1,754,382	0.0	10,800,354	615.6
工具器具及び備品	14,058,198	0.2	16,330,493	0.2	△ 2,272,295	△ 13.9
建設仮勘定	57,105,716	0.8	57,445,716	0.8	△ 340,000	△ 0.6
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	879,555,629	11.9	788,776,722	10.7	90,778,907	11.5
現金預金	783,496,937	10.6	602,123,914	8.2	181,373,023	30.1
未収金	26,942,989	0.4	143,185,556	1.9	△ 116,242,567	△ 81.2
貸倒引当金	△ 345,874	0.0	△ 915,977	0.0	570,103	62.2
貯蔵品	15,515,703	0.2	15,367,252	0.2	148,451	1.0
前払金	53,100,000	0.7	28,100,000	0.4	25,000,000	89.0
その他流動資産	500,000	0.0	0	0.0	500,000	皆増
資産合計	7,384,387,202	100.0	7,398,237,792	100.0	△ 13,850,590	△ 0.2

(単位：円、%)

負債・資本の部							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		1,908,416,459	25.8	2,016,320,019	27.2	△ 107,903,560	△ 5.4
企業債		1,906,144,459	25.8	2,014,048,019	27.2	△ 107,903,560	△ 5.4
引当金		2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
退職給付引当金		2,272,000	0.0	2,272,000	0.0	0	0.0
流動負債		170,245,432	2.3	141,048,664	1.9	29,196,768	20.7
企業債		107,903,560	1.5	98,578,677	1.3	9,324,883	9.5
未払金		44,161,722	0.6	25,502,927	0.4	18,658,795	73.2
引当金		7,830,000	0.1	7,511,000	0.1	319,000	4.2
賞与引当金		6,583,000	0.1	6,283,000	0.1	300,000	4.8
法定福利費引当金		1,247,000	0.0	1,228,000	0.0	19,000	1.5
その他流動負債		10,350,150	0.1	9,456,060	0.1	894,090	9.5
繰延収益		1,032,189,891	14.0	1,002,780,782	13.6	29,409,109	2.9
長期前受金		1,032,189,891	14.0	1,002,780,782	13.6	29,409,109	2.9
国庫補助金		104,548,561	1.4	98,165,628	1.3	6,382,933	6.5
県補助金		237,743,149	3.2	246,211,091	3.3	△ 8,467,942	△ 3.4
他会計補助金		231,588,769	3.2	188,607,259	2.5	42,981,510	22.8
工事負担金		211,293,336	2.9	212,457,170	2.9	△ 1,163,834	△ 0.5
他会計負担金		185,365,416	2.5	191,670,785	2.6	△ 6,305,369	△ 3.3
補償金		24,600,221	0.3	26,176,564	0.4	△ 1,576,343	△ 6.0
加入金		5,041,760	0.1	5,290,456	0.1	△ 248,696	△ 4.7
受贈財産評価額		32,008,679	0.4	34,201,829	0.5	△ 2,193,150	△ 6.4
負債合計		3,110,851,782	42.1	3,160,149,465	42.7	△ 49,297,683	△ 1.6
資本金		3,720,616,728	50.4	3,706,718,728	50.1	13,898,000	0.4
剰余金		552,918,692	7.5	531,369,599	7.2	21,549,093	4.1
資本剰余金		12,635,016	0.2	12,635,016	0.2	0	0.0
国県補助金		154,283	0.0	154,283	0.0	0	0.0
他会計補助金		156,000	0.0	156,000	0.0	0	0.0
工事負担金		835	0.0	835	0.0	0	0.0
他会計負担金		12,240,648	0.2	12,240,648	0.2	0	0.0
受贈財産評価額		83,250	0.0	83,250	0.0	0	0.0
利益剰余金		540,283,676	7.3	518,734,583	7.0	21,549,093	4.2
減債積立金		220,801,412	3.0	220,801,412	3.0	0	0.0
建設改良積立金		214,901,171	2.9	214,901,171	2.9	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		104,581,093	1.4	83,032,000	1.1	21,549,093	26.0
資本合計		4,273,535,420	57.9	4,238,088,327	57.3	35,447,093	0.8
負債・資本合計		7,384,387,202	100.0	7,398,237,792	100.0	△ 13,850,590	△ 0.2

○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	21,549,093	△ 1,513,217	23,062,310
(2) 減価償却費	280,587,283	282,414,795	△ 1,827,512
(3) 賞与引当金の増減額	319,000	66,000	253,000
(4) 退職給付引当金の増減額	0	0	0
(5) 貸倒引当金の増減額	△ 570,103	△ 337,250	△ 232,853
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 54,284	△ 30,313	△ 23,971
(7) 長期前受金戻入額	△ 58,830,407	△ 62,449,500	3,619,093
(8) 支払利息	27,066,083	29,006,829	△ 1,940,746
(9) 未収金の増減額	116,812,670	△ 32,954,607	149,767,277
(10) たな卸資産の増減額	△ 148,451	△ 357,199	208,748
(11) 前払金の増減額	△ 25,000,000	14,200,000	△ 39,200,000
(12) その他流動資産の増減額	△ 500,000	0	△ 500,000
(13) 未払金の増減額	18,658,795	1,696,748	16,962,047
(14) その他流動負債の増減額	894,090	△ 294,414	1,188,504
小 計	380,783,769	229,447,872	151,335,897
(15) 利息及び配当金の受取額	54,284	30,313	23,971
(16) 利息の支払額	△ 27,066,083	△ 29,006,829	1,940,746
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	353,771,970	200,471,356	153,300,614

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 175,957,786	△ 406,714,976	230,757,190
(2)国庫補助金等による収入	9,475,455	26,101,852	△ 16,626,397
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,939,304	71,716,180	△ 5,776,876
(4)負担金及び分担金による収入	12,824,757	9,288,286	3,536,471
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 87,718,270	△ 299,608,658	211,890,388
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	150,000,000	△ 150,000,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,578,677	△ 99,099,523	520,846
(3)他会計からの出資による収入	13,898,000	0	13,898,000
(4)他会計への納付金による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 84,680,677	50,900,477	△ 135,581,154
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	181,373,023	△ 48,236,825	229,609,848
資 金 期 首 残 高	602,123,914	650,360,739	△ 48,236,825
資 金 期 末 残 高	783,496,937	602,123,914	181,373,023

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.1 %	89.3 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.8 %	27.3 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.9 %	70.8 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	516.6 %	559.2 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	476.0 %	528.4 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	460.2 %	426.9 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09 回	0.09 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.68 回	0.70 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.66 回	4.41 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.29 %	△ 0.02 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4 %	99.8 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.8 %	92.0 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	44.5 %	45.1 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていけば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	70.4 %	73.6 %
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	79.1 %	87.3 %
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	71.0 %	67.2 %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	89.8 %	77.1 %
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.0 m ³	8.7 m ³
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	171.3 円	170.2 円
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	173.7 円	177.5 円
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,633 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	182,456 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	31,718 千円

*職員一人当たりの各値について、令和2年度から決算書における職員数の計上方法を現年度末現在・前年度末現在とも予算に対する職員数としているため、令和元年度の欄は前年度の意見書の値とは異なる。

3 簡易水道事業会計

簡易水道事業においては、令和2年度から公営企業会計に移行されてきたため、前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載している。

(1) 事業の概要

簡易水道事業の年度末における給水人口は4,785人、給水戸数は2,339戸、簡易水道の普及率は13.2%である。

各種水量別について見ると、年間総配水量は555,676^mで前年度に比べ41,075^m（6.9%）、年間総有収水量は544,784^mで前年度に比べ26,540^m（4.6%）それぞれ減少し、年間有収率は98.0%で前年度値を2.3ポイント上回っている。

なお、建設改良事業の執行はなかった。

○ 業務実績

区分 項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
行政区域内人口(人)	36,340	36,931	△ 591	△ 1.6
計給水人口(人)	12,131	12,331	△ 200	△ 1.6
年度末給水人口(人)	4,785	4,985	△ 200	△ 4.0
年度末給水戸数(戸)	2,339	2,373	△ 34	△ 1.4
簡易水道普及率(%)	13.2	13.5	△ 0.3	—
年間総配水量(^m)	555,676	596,751	△ 41,075	△ 6.9
年間総有収水量(^m)	544,784	571,324	△ 26,540	△ 4.6
計画1日最大給水量(^m)	3,014	2,904	110	3.8
年間有収率(%)	98.0	95.7	2.3	—
1日平均配水量(^m)	1,522	1,635	△ 113	△ 6.9
1人1日平均使用水量(ℓ)	311.9	314.0	△ 2.1	△ 0.7

*区分の令和元年度欄は、令和元年度簡易水道事業特別会計の決算値から一般会計に移行した県条例水道分を除いた簡易水道分のみ値である。なお、令和2年度から県条例水道に移行した河成（野村給水区域）分は令和元年度の値に含んでいる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 収 益	58,447,000	60,174,517	45.9	1,727,517	103.0	5,323,308
営 業 外 収 益	73,400,000	70,837,956	54.0	△ 2,562,044	96.5	257,122
特 別 利 益	104,000	104,987	0.1	987	100.9	0
計	131,951,000	131,117,460	100.0	△ 833,540	99.4	5,580,430

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営 業 費 用	141,784,000	131,657,434	94.9	10,126,566	92.9	4,168,753
営 業 外 費 用	4,479,000	3,432,988	2.5	1,046,012	76.6	0
特 別 損 失	4,353,000	3,617,687	2.6	735,313	83.1	0
計	150,616,000	138,708,109	100.0	11,907,891	92.1	4,168,753

収益的収入の決算額は、予算額を833,540円下回り、執行率は99.4%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が1,727,517円、特別利益が987円それぞれ上回り、営業外収益が2,562,044円下回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が11,907,891円で、執行率は92.1%である。不用額の内訳は、営業費用が10,126,566円、営業外費用が1,046,012円、特別損失が735,313円となっている。営業費用の不用額の主なものは、配水及び給水費4,905,544円、総係費3,158,134円、原水及び浄水費2,059,527円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
負 担 金	0	0	0.0	0	—	0
企 業 債	0	0	0.0	0	—	0
補 助 金	5,603,000	5,601,451	100.0	△ 1,549	100.0	0
出 資 金	0	0	0.0	0	—	0
計	5,603,000	5,601,451	100.0	△ 1,549	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	0	0	0.0	0	0	—	0
企業債償還金	13,043,000	13,041,596	100.0	0	1,404	100.0	0
計	13,043,000	13,041,596	100.0	0	1,404	100.0	0

資本的収入の決算額は、予算額を1,549円下回り、執行率はほぼ100.0%である。
なお、当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は1,404円で、執行率はほぼ100.0%である。
なお、当年度の資本的支出は企業債償還金のみである。

また、決算額における資本的収入5,601,451円が、資本的支出13,041,596円に対して不足する額7,440,145円は、当年度分損益勘定留保資金5,679,795円、旧簡易水道事業特別会計からの引継金1,760,350円をもって補填している。

ウ 特例的収入及び支出

公営企業会計への移行に伴い、令和元年度以前の会計年度において発生した債権及び債務についての未収金（特例的収入）2,661,797円、及び未払金（特例的支出）2,034,204円を、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、当年度の債権及び債務として整理している。

エ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和2年4月初現在	当年度借入金	当年度償還金	令和3年3月末現在
137,584,865	0	13,041,596	124,543,269

オ 一時借入金

一時借入金の限度額は50,000,000円と定めているが、執行されていない。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 28,866,000円であるが、執行額は28,459,454円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、人件費、修繕費、滅菌器、高料金対策、企業債利息償還、企業債元金償還に対するもので、予算額37,910,000円に対して、決算額は36,397,580円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
人 件 費	26,785,000	26,352,454
修 繕 費	3,853,000	3,101,340
滅 菌 器	709,000	384,384
高 料 金 対 策	176,000	174,960
企 業 債 利 息 償 還	784,000	782,991
企 業 債 元 金 償 還	5,603,000	5,601,451
計	37,910,000	36,397,580

ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は2,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP30～P31の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	125,537,030	—	—	—
総 費 用	132,772,581	—	—	—
当 年 度 純 利 益 （△ 当 年 度 純 損 失）	△ 7,235,551	—	—	—
純 利 益 率 （△ 純 損 失 率）	△ 5.8	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△ 欠 損 金）	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△ 未 処 理 欠 損 金）	△ 7,235,551	—	—	—

損益の状況は、総収益 125,537,030円に対し、総費用132,772,581円で、差引7,235,551円の純損失となっている。当年度未処理欠損金は7,235,551円で、当年度の純利益率は△5.8%である。

ア 営業の部

営業収益54,851,209円に対し、営業費用は127,488,681円で、72,637,472円の営業損失が生じている。営業収益の主なものは、給水収益52,499,672円である。また、営業費用の主なものは、減価償却費53,877,639円、総係費52,808,361円などである。

イ 営業外の部

営業外収益70,580,834円に対し、営業外費用は1,666,213円で、68,914,621円の営業外利益が生じている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入36,635,306円、補助金30,796,129円である。また、営業外費用の主なものは、企業債利息1,510,738円である。

ウ 特別損益の部

特別利益104,987円に対し、特別損失3,617,687円で、差引額（損失）は△3,512,700円である。特別利益は、公営企業会計移行以前の会計年度に係る消費税等還付額をその他特別利益に計上したものである。また、特別損失の主なものは、6月支給賞与について公営企業会計移行以前の期間に係る金額をその他特別損失に計上したものである。

(4) 財政状態 (詳細はP32～P33の貸借対照表を参照)

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,437,133,405円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は1,330,197,499円で、その内訳は、有形固定資産の構築物が1,274,657,781円、機械及び装置が42,293,396円、土地が8,615,490円、建物が4,630,832円である。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は106,935,906円で、その内訳は、現金預金が95,136,949円、未収金が11,246,157円、その他流動資産が552,800円である。未収金の主なものは、他会計補助金の未収分などである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は997,968,794円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は110,561,768円で、全額が建設改良等の財源に充てるための企業債である。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は21,630,527円で、その内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債が13,981,501円、未払金が4,392,476円、引当金が2,122,000円、その他流動負債が1,134,550円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は865,776,499円で、その内訳は、国庫補助金が496,481,128円、県補助金が270,708,419円、分担金が77,557,653円、他会計補助金が14,333,985円、補償金が3,494,699円、受贈財産評価額が3,175,033円、他会計負担金が19,999円、工事負担金が5,583円である。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は439,164,611円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金は、442,700,035円である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は△3,535,424円で、その内訳は、国県補助金が3,280,682円、分担金が365,577円、他会計補助金が53,868円、当年度未処理欠損金が7,235,551円である。

なお、当年度未処理欠損金7,235,551円は、繰越欠損金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP34～P35のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは6,453,874円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは5,230,642円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは13,041,596円の資金流出となっている。

その結果、資金期首残高96,494,029円から当年度の資金減少額1,357,080円を差し引いた資金期末残高は95,136,949円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP36の経営分析表、P38の業務の分析表を参照）

経営分析の結果では、「構成比率」の固定負債構成比率は7.7%と財務的に安定しているが、固定資産構成比率は92.6%と高く、資本の固定化の傾向にある。一方、「財務比率」の流動比率は494.4%、当座比率は491.8%、現金預金比率は439.8%といずれも良好に推移している。しかし、「損益その他の比率」の総収益比率は94.6%、営業収支比率は43.0%といずれも収益で費用を賄うことができていない状態にあり、経常費用（給水原価169.8円）が給水収益（供給単価96.4円）を大きく上回り、収益面で厳しい状況となっている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営 業	営業収益	54,851,209	100.0	—	—	—	—
	給水収益	52,499,672	95.7	—	—	—	—
	受託工事収益	0	0.0	—	—	—	—
	その他営業収益	2,351,537	4.3	—	—	—	—
	営業費用	127,488,681	232.4	—	—	—	—
	原水及び浄水費	8,705,661	15.9	—	—	—	—
	配水及び給水費	12,097,020	22.0	—	—	—	—
	総係費	52,808,361	96.3	—	—	—	—
	減価償却費	53,877,639	98.2	—	—	—	—
	資産減耗費	0	0.0	—	—	—	—
	その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
①営業利益 (△損失)	△ 72,637,472	△ 132.4	—	—	—	—	
営 業 外	営業外収益	70,580,834	100.0	—	—	—	—
	受取利息及び配当金	757	0.0	—	—	—	—
	水道加入金	320,000	0.5	—	—	—	—
	補助金	30,796,129	43.6	—	—	—	—
	長期前受金戻入	36,635,306	51.9	—	—	—	—
	雑収益	2,828,642	4.0	—	—	—	—

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	1,666,213	2.4	—	—	—	—
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,510,738	2.2	—	—	—	—
	雑支出	155,475	0.2	—	—	—	—
	②営業外利益 (△損失)	68,914,621	97.6	—	—	—	—
経常利益①+② (△損失)		△ 3,722,851	△ 3.0	—	—	—	—
特別 損益	特別利益	104,987	100.0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	0	0.0	—	—	—	—
	その他特別利益	104,987	100.0	—	—	—	—
	特別損失	3,617,687	3,445.8	—	—	—	—
	過年度 損益修正損	0	0.0	—	—	—	—
	その他特別損失	3,617,687	3445.8	—	—	—	—
③特別利益-特別損失 (△損失)		△ 3,512,700	△ 3345.8	—	—	—	—
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		△ 7,235,551	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		—	—	—	—	—	—
当年度末処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 7,235,551	—	—	—	—	—

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産		1,330,197,499	92.6	—	—	—	—
有形固定資産		1,330,197,499	92.6	—	—	—	—
土地		8,615,490	0.6	—	—	—	—
建物		4,630,832	0.3	—	—	—	—
構築物		1,274,657,781	88.7	—	—	—	—
機械及び装置		42,293,396	3.0	—	—	—	—
車両及び運搬具		0	0.0	—	—	—	—
工具器具及び備品		0	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定		0	0.0	—	—	—	—
無形固定資産		0	0.0	—	—	—	—
流動資産		106,935,906	7.4	—	—	—	—
現金預金		95,136,949	6.6	—	—	—	—
未収金		11,246,157	0.8	—	—	—	—
貸倒引当金		0	0.0	—	—	—	—
前払金		0	0.0	—	—	—	—
その他流動資産		552,800	0.0	—	—	—	—
資産合計		1,437,133,405	100.0	—	—	—	—

(単位：円、%)

負債・資本の部							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		110,561,768	7.7	—	—	—	—
企業債		110,561,768	7.7	—	—	—	—
引当金		0	0.0	—	—	—	—
退職給付引当金		0	0.0	—	—	—	—
流動負債		21,630,527	1.5	—	—	—	—
企業債		13,981,501	0.9	—	—	—	—
未払金		4,392,476	0.3	—	—	—	—
引当金		2,122,000	0.1	—	—	—	—
賞与引当金		1,771,000	0.1	—	—	—	—
法定福利費引当金		351,000	0.0	—	—	—	—
その他流動負債		1,134,550	0.1	—	—	—	—
繰延収益		865,776,499	60.2	—	—	—	—
長期前受金		865,776,499	60.2	—	—	—	—
国庫補助金		496,481,128	34.6	—	—	—	—
県補助金		270,708,419	18.8	—	—	—	—
他会計補助金		14,333,985	1.0	—	—	—	—
工事負担金		5,583	0.0	—	—	—	—
他会計負担金		19,999	0.0	—	—	—	—
補償金		3,494,699	0.2	—	—	—	—
加入金		0	0.0	—	—	—	—
受贈財産評価額		3,175,033	0.2	—	—	—	—
分担金		77,557,653	5.4	—	—	—	—
負債合計		997,968,794	69.4	—	—	—	—
資本金		442,700,035	30.8	—	—	—	—
剰余金		△ 3,535,424	△ 0.2	—	—	—	—
資本剰余金		3,700,127	0.3	—	—	—	—
国県補助金		3,280,682	0.3	—	—	—	—
他会計補助金		53,868	0.0	—	—	—	—
分担金		365,577	0.0	—	—	—	—
受贈財産評価額		0	0.0	—	—	—	—
利益剰余金		△ 7,235,551	△ 0.5	—	—	—	—
減債積立金		0	0.0	—	—	—	—
建設改良積立金		0	0.0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		△ 7,235,551	△ 0.5	—	—	—	—
資本合計		439,164,611	30.6	—	—	—	—
負債・資本合計		1,437,133,405	100.0	—	—	—	—

○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 7,235,551	—	—
(2) 減価償却費	53,877,639	—	—
(4) 賞与引当金の増減額	2,122,000	—	—
(5) 退職給付引当金の増減額	0	—	—
(6) 貸倒引当金の増減額	0	—	—
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 757	—	—
(8) 長期前受金戻入額	△ 36,635,306	—	—
(9) 支払利息	1,510,738	—	—
(10) 未収金の増減額	△ 8,584,360	—	—
(11) たな卸資産の増減額	0	—	—
(12) 前払金の増減額	0	—	—
(13) その他流動資産の増減額	△ 552,800	—	—
(14) 未払金の増減額	2,358,272	—	—
(15) 前受金の増減額	0	—	—
(15) その他流動負債の増減額	1,103,980	—	—
小 計	7,963,855	—	—
(15) 利息及び配当金の受取額	757	—	—
(16) 利息の支払額	△ 1,510,738	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	6,453,874	—	—

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	0	—	—
(2)国庫補助金等による収入	0	—	—
(3)一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,230,642	—	—
(4)負担金及び分担金による収入	0	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	5,230,642	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	—	—
(2)建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,041,596	—	—
(3)その他の他会計借入金の償還等による支出	0	—	—
(4)他会計への納付金による支出	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 13,041,596	—	—
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	—	—
資 金 増 加 (減 少) 額	△ 1,357,080	—	—
資 金 期 首 残 高	96,494,029	—	—
資 金 期 末 残 高	95,136,949	—	—

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.6 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	7.7 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.8 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	494.4 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	491.8 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	439.8 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.54 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	9.44 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.26 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.6 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	43.0 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	75.6 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていけば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.0 %	95.7 %
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	66.1 %	72.8 %
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	50.5 %	56.3 %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	76.3 %	77.3 %
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	2.8 m ³	3.0 m ³
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	96.4 円	98.3 円
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	169.8 円	— 円
職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,595 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	181,595 m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	18,284 千円

* 令和元年度の欄は、令和元年度簡易水道事業特別会計の決算値から一般会計に移行した県条例水道分を除いた簡易水道分のみで算出している。なお、令和2年度から県条例水道に移行した河成（野村給水区域）分は令和元年度の値に含んでいる。

4 公共下水道事業会計

公共下水道事業においては、令和2年度から公営企業会計に移行されてきたため、前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載している。

(1) 事業の概要

公共下水道事業の年度末における水洗化人口は5,777人、接続戸数は3,172戸、水洗化率は55.9%である。

各種水量別について見ると、年間汚水処理水量は783,142 m^3 で前年度に比べ28,781 m^3 (3.8%)、年間有収水量は793,321 m^3 で前年度に比べ30,429 m^3 (4.0%)それぞれ増加している。また、有収率は101.3%で前年度値を0.2ポイント上回っている。

また、建設改良事業の内訳は、旧町地区第66工区管路整備工事（補助外分含む）59,026,521円、稲生地区管路整備工事（補助外分含む）56,941,885円である。

○ 業務実績

区分 項目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減 (C(A-B))	増減率(%) (C/B)
年度末処理 区域内人口(人)	10,330	9,680	650	6.7
年度末 水洗化人口(人)	5,777	5,953	△176	△3.0
年度末 接続戸数(戸)	3,172	3,042	130	4.3
水洗化率(%)	55.9	61.5	△5.6	—
計画区域面積(ha)	476	476	0	0.0
年度末 供用区域面積(ha)	387	383	4	1.0
整備率(%)	81.3	80.5	0.8	—
年間汚水 処理水量(m^3)	783,142	754,361	28,781	3.8
年間 有収水量(m^3)	793,321	762,892	30,429	4.0
有収率(%)	101.3	101.1	0.2	—

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入)

(単位：円、%)

区分 科目	予算額 (A)	決算額		予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	執行率 (B/A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営業収益	111,325,000	113,052,370	22.3	1,727,370	101.6	10,097,150
営業外収益	390,864,000	390,632,036	77.0	△ 231,964	99.9	0
特別利益	0	3,319,860	0.7	3,319,860	—	0
計	502,189,000	507,004,266	100.0	4,815,266	101.0	10,097,150

(収益的支出)

(単位：円、%)

区分 科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
営業費用	437,109,000	422,773,247	90.9	14,335,753	96.7	10,684,773
営業外費用	44,672,000	39,954,376	8.6	4,717,624	89.4	0
特別損失	2,332,000	2,297,047	0.5	34,953	98.5	706
計	484,113,000	465,024,670	100.0	19,088,330	96.1	10,685,479

収益的収入の決算額は、予算額を4,815,266円上回り、執行率は101.0%である。内訳は、予算額に対し決算額は、営業収益が1,727,370円、特別利益が3,319,860円それぞれ上回り、営業外収益が231,964円下回っている。特別利益の発生は、公営企業会計移行以前の会計年度に係る消費税等の還付によるものである。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が19,088,330円で、執行率は96.1%である。不用額の内訳は、営業費用が14,335,753円、営業外費用が4,717,624円、特別損失が34,953円となっている。営業費用の不用額の主なものは、処理場費9,871,483円、管渠費2,678,580円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
企 業 債	96,000,000	63,300,000	18.2	△ 32,700,000	65.9	0
出 資 金	203,227,000	203,223,140	58.6	△ 3,860	100.0	0
補 助 金	83,640,000	59,633,868	17.2	△ 24,006,132	71.3	0
分 担 金 及 び 負 担 金	19,310,000	20,922,500	6.0	1,612,500	108.4	0
計	402,177,000	347,079,508	100.0	△ 55,097,492	86.3	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	212,760,000	115,968,406	36.2	96,334,200	457,394	54.5	8,813,498
企 業 債 償 還 金	204,575,000	204,571,140	63.8	0	3,860	100.0	0
計	417,335,000	320,539,546	100.0	96,334,200	461,254	76.8	8,813,498

資本的収入の決算額は、予算額を55,097,492円下回り、執行率は86.3%である。内訳は、予算額に対し決算額は、企業債が32,700,000円、出資金が3,860円、補助金が24,006,132円それぞれ下回り、分担金及び負担金が1,612,500円上回っている。なお、決算額のうち企業債15,100,000円、補助金11,150,000円、分担金及び負担金4,450,000円は翌年度繰越額に対する財源充当額である。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が96,334,200円、不用額は461,254円で、執行率は76.8%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、工事施工に伴う通行規制の調整に不測の日数を要したことによる発注時期の遅れによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が457,394円、企業債償還金が3,860円となっている。

なお、決算額における資本的収入（翌年度繰越額に対する財源充当額の合計30,700,000円を除く）316,379,508円が、資本的支320,539,546円に対して不足する額4,160,038円は、繰越工事資金1,800,000円、旧公共下水道事業特別会計からの引継金2,360,038円をもって補填している。

ウ 特例的収入及び支出

公営企業会計への移行に伴い、令和元年度以前の会計年度において発生した債権及び債務についての未収金（特例的収入）15,126,832円、及び未払金（特例的支出）16,305,703円を、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき、当年度の債権及び債務として整理している。

エ 企業債

企業債の発行限度額は、下水道事業47,000,000円、過疎対策事業31,200,000円と定めており、令和元年度公共下水道事業特別会計からの予算繰越額は17,800,000円である。これに対する借入金は、令和元年度公共下水道事業特別会計からの予算繰越分17,800,000円のみで、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

また、起債前借として45,500,000円を借入れしている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和2年4月当初現在	当年度借入金	当年度償還金	令和3年3月末現在
2,896,571,897	17,800,000	204,571,140	2,709,800,757

オ 一時借入金

一時借入金の限度額は200,000,000円と定めているが、執行されていない。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費 41,281,000円であるが、執行額は40,687,014円で流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、経営基盤強化、基礎年金拠出金に対するもので、予算額80,829,000円に対して、決算額は80,333,545円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
経 営 基 盤 強 化	79,602,000	79,111,345
基 礎 年 金 拠 出 金	1,227,000	1,222,200
計	80,829,000	80,333,545

(3) 経営成績（詳細はP46～P47の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	496,714,186	—	—	—
総 費 用	457,864,374	—	—	—
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）	38,849,812	—	—	—
純 利 益 率 （△純損失率）	7.8	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	38,849,812	—	—	—

損益の状況は、総収益496,714,186円に対し、総費用457,864,374円で、差引38,849,812円の純利益となっている。当年度未処分利益剰余金は38,849,812円で、当年度の純利益率は、7.8%である。

ア 営業の部

営業収益102,955,220円に対し、営業費用は412,088,474円で、309,133,254円の営業損失が生じている。営業収益の主なものは、下水道使用料102,931,720円である。また、営業費用の主なものは、減価償却費283,249,136円、処理場費71,014,952円などである。

イ 営業外の部

営業外収益390,439,106円に対し、営業外費用は43,479,559円で、346,959,547円の営業外利益が生じている。営業外収益の主なものは、他会計負担金176,157,392円、長期前受金戻入152,108,069円などである。また、営業外費用の主なものは、企業債利息39,666,473円である。

ウ 特別損益の部

特別利益3,319,860円に対し、特別損失2,296,341円で、差引額（利益）は1,023,519円である。特別利益は、公営企業会計移行以前の会計年度に係る消費税等還付額をその他特別利益に計上したものである。また、特別損失は、6月支給賞与について公営企業会計移行以前の期間に係る金額をその他特別損失に計上したことによるものである。

(4) 財政状態 (詳細はP48～P49の貸借対照表を参照)

ア 資産の部

年度末における資産の総額は9,472,620,253円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は9,243,649,302円で、その内訳は、有形固定資産の構築物が7,857,173,541円、機械及び装置が670,386,826円、土地が417,958,870円、建物が297,958,236円、車両及び運搬具が130,187円、工具器具及び備品が41,642円である。

なお、無形固定資産は零円である。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は228,970,951円で、その内訳は、現金預金が110,771,897円、未収金が89,599,054円、前払金が27,600,000円、その他流動資産が1,000,000円である。未収金の主なものは、他会計負担金の未収分などである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は7,574,466,631円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は2,507,228,666円で、全額が建設改良等の財源に充てるための企業債である。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は272,823,532円で、その内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債が202,572,091円、一時借入金（起債前借）が45,500,000円、未払金が22,168,441円、引当金が1,233,000円、その他流動負債が1,350,000円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は4,794,414,433円で、その内訳は、国庫補助金が3,561,714,963円、他会計補助金が863,298,073円、受益者負担金が368,135,810円、受贈財産評価額が1,265,587円である。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は1,898,153,622円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は1,472,768,585円である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は425,385,037円で、その内訳は、他会計補助金が165,087,314円、国県補助金が133,089,714円、他会計負担金が88,358,197円、当年度未処分利益剰余金が38,849,812円である。

なお、当年度未処分利益剰余金38,849,812円のうち、2,000,000円を減債積立金として、10,000,000円を建設改良積立金として処分し、処分後残高の26,849,812円を繰越利益剰余金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP50～P51のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは75,364,395円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは32,282,254円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは61,952,000円の資金流入となっている。

その結果、資金期首残高5,737,756円に当年度の資金増加額105,034,141円を加えた資金期末残高は110,771,897円となっている。

(6) 経営分析（詳細はP52の経営分析表、P54業務の分析表を参照）

財務分析の結果では、「構成比率」の固定負債構成比率は26.5%、自己資本構成比率は70.7%と財務的には概ね安定しているが、固定資産構成比率は97.6%と高く、資本の固定化の傾向にある。また、「財務比率」の流動比率は83.9%、当座比率は73.4%と低く、支払い能力が低下傾向にある。「損益その他の比率」は、総収支比率が108.5%と100%を超えているものの、総収益のうち営業外収益の占める割合が高く、営業収支比率は25.0%に留まり、維持管理費（汚水処理原価167.2円）が下水道使用料収入（使用料単価129.7円）を大きく上回るなど、他会計からの負担金等がなければ経営は厳しい状況にある。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業収益	102,955,220	100.0	—	—	—	—
下水道使用料	102,931,720	100.0	—	—	—	—
受託工事収益	0	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	23,500	0.0	—	—	—	—
営業費用	412,088,474	400.3	—	—	—	—
管渠費	25,624,338	24.9	—	—	—	—
処理場費	71,014,952	69.0	—	—	—	—
総係費	32,200,048	31.3	—	—	—	—
減価償却費	283,249,136	275.1	—	—	—	—
資産減耗費	0	0.0	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
①営業利益 (△損失)	△ 309,133,254	△ 300.3	—	—	—	—
営業外収益	390,439,106	100.0	—	—	—	—
受取利息及び 配当金	4,378	0.0	—	—	—	—
他会計負担金	176,157,392	45.1	—	—	—	—
他会計補助金	61,739,677	15.8	—	—	—	—
長期前受金戻入	152,108,069	39.0	—	—	—	—
雑収益	429,590	0.1	—	—	—	—

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
営業外	営業外費用	43,479,559	11.1	—	—	—	—
	支払利息及び 企業債取扱諸費	39,666,473	10.1	—	—	—	—
	雑支出	3,813,086	1.0	—	—	—	—
	②営業外利益 (△損失)	346,959,547	88.9	—	—	—	—
経常利益①+② (△損失)		37,826,293	7.7	—	—	—	—
特別 損益	特別利益	3,319,860	100.0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	0	0.0	—	—	—	—
	その他特別利益	3,319,860	100.0	—	—	—	—
	特別損失	2,296,341	69.2	—	—	—	—
	過年度 損益修正損	7,074	0.2	—	—	—	—
	その他特別損失	2,289,267	69.0	—	—	—	—
③特別利益-特別損失 (△損失)		1,023,519	30.8	—	—	—	—
当年度純利益 ①+②+③ (△当年度純損失)		38,849,812	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)		38,849,812	—	—	—	—	—

(注) 比率は、営業・営業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産		9,243,649,302	97.6	—	—	—	—
有形固定資産		9,243,649,302	97.6	—	—	—	—
土地		417,958,870	4.4	—	—	—	—
建物		297,958,236	3.1	—	—	—	—
構築物		7,857,173,541	83.0	—	—	—	—
機械及び装置		670,386,826	7.1	—	—	—	—
車両及び運搬具		130,187	0.0	—	—	—	—
工具器具及び備品		41,642	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定		0	0.0	—	—	—	—
無形固定資産		0	0.0	—	—	—	—
流動資産		228,970,951	2.4	—	—	—	—
現金預金		110,771,897	1.2	—	—	—	—
未収金		89,599,054	0.9	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 7,150	0.0	—	—	—	—
前払金		27,600,000	0.3	—	—	—	—
その他流動資産		1,000,000	0.0	—	—	—	—
資産合計		9,472,620,253	100.0	—	—	—	—

(単位：円、%)

負債・資本の部							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債		2,507,228,666	26.5	—	—	—	—
企業債		2,507,228,666	26.5	—	—	—	—
引当金		0	0.0	—	—	—	—
退職給付引当金		0	0.0	—	—	—	—
流動負債		272,823,532	2.9	—	—	—	—
一時借入金		45,500,000	0.5	—	—	—	—
企業債		202,572,091	2.2	—	—	—	—
未払金		22,168,441	0.2	—	—	—	—
引当金		1,233,000	0.0	—	—	—	—
賞与引当金		1,034,000	0.0	—	—	—	—
法定福利費引当金		199,000	0.0	—	—	—	—
その他流動負債		1,350,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益		4,794,414,433	50.6	—	—	—	—
長期前受金		4,794,414,433	50.6	—	—	—	—
受贈財産評価額		1,265,587	0.0	—	—	—	—
国庫補助金		3,561,714,963	37.6	—	—	—	—
他会計補助金		863,298,073	9.1	—	—	—	—
受益者負担金		368,135,810	3.9	—	—	—	—
その他長期前受金		0	0.0	—	—	—	—
負債合計		7,574,466,631	80.0	—	—	—	—
資本金		1,472,768,585	15.5	—	—	—	—
剰余金		425,385,037	4.5	—	—	—	—
資本剰余金		386,535,225	4.1	—	—	—	—
受贈財産評価額		0	0.0	—	—	—	—
国県補助金		133,089,714	1.4	—	—	—	—
他会計補助金		165,087,314	1.8	—	—	—	—
他会計負担金		88,358,197	0.9	—	—	—	—
受益者負担金		0	0.0	—	—	—	—
その他資本剰余金		0	0.0	—	—	—	—
利益剰余金		38,849,812	0.4	—	—	—	—
減債積立金		0	0.0	—	—	—	—
建設改良積立金		0	0.0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		38,849,812	0.4	—	—	—	—
資本合計		1,898,153,622	20.0	—	—	—	—
負債・資本合計		9,472,620,253	100.0	—	—	—	—

○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	38,849,812	—	—
(2) 減価償却費	283,249,136	—	—
(3) 賞与引当金の増減額	1,233,000	—	—
(4) 貸倒引当金の増減額	7,150	—	—
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 4,378	—	—
(6) 長期前受金戻入額	△ 152,108,069	—	—
(7) 支払利息	39,666,473	—	—
(8) 未収金の増減額	△ 74,479,372	—	—
(9) 前払金の増減額	△ 27,600,000	—	—
(10) その他流動資産の増減額	△ 1,000,000	—	—
(11) 未払金の増減額	5,862,738	—	—
(12) その他流動負債の増減額	1,350,000	—	—
小 計	115,026,490	—	—
(13) 利息及び配当金の受取額	4,378	—	—
(14) 利息の支払額	△ 39,666,473	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	75,364,395	—	—

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 107,154,908	—	—
(2)国庫補助金等による収入	37,309,091	—	—
(3)一般会計等からの繰入金による収入	18,556,396	—	—
(4)分担金及び負担金による収入	19,007,167	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 32,282,254	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	63,300,000	—	—
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 204,571,140	—	—
(3)他会計からの出資による収入	203,223,140	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	61,952,000	—	—
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	—	—
資 金 増 加 (減 少) 額	105,034,141	—	—
資 金 期 首 残 高	5,737,756	—	—
資 金 期 末 残 高	110,771,897	—	—

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.6 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.5 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.7 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.9 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	73.4 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.6 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.82 回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1.97 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.40 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.0 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	156.0 %

説	明
	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。
	負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。
	負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。
	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
	未収金に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。
	総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
	内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。

業 務 の 分 析 表

区 分	算 式	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$	101.3 %	101.1 %	
負 荷 率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	56.7 %	83.2 %	
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	37.6 %	35.8 %	
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	66.4 %	43.1 %	
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	129.7 円	127.9 円	
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$	167.2 円	150.0 円	
職 員 一 人 当 た り	処 理 人 口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,443 人	— 人
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	264,440 m ³	— m ³
	営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	34,318 千円	— 千円

5 病院事業会計

(1) 事業の概要

病院事業は、西予市民病院及び野村病院の2病院で構成され、総診療13科、総病床数242床（一般190床・療養50床・感染症2床）である。

医療を取り巻く環境は、慢性的な医師及び看護師不足という厳しい状況の中で、両病院とも地域の二次救急病院としての役割を果たすなど、公立病院として医療福祉の増進、市民が安心して生活できる環境づくりに寄与している。

両病院の年間延患者数は142,342人、その内院患者数は55,567人で前年度に比べ6,518人（10.5%）、外来患者数は86,775人で前年度に比べ9,475人（9.8%）それぞれ減少している。（診療科別入院・外来に関する一覧表はP56を参照）

また、建設改良工事（器械備品等整備）の主なものは、医療情報システム（西予市民病院316,800,000円、野村病院249,700,000円）、地域医療情報連携ネットワークシステム「せい坊ネット」（西予市民病院28,399,558円、野村病院28,399,558円）、脊椎手術用テーブルシステム（西予市民病院10,890,000円）である。

○ 病院別入院・外来患者数実績（延）

（単位：科、床、人、%）

病院名	診療科/病床/患者	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)	
西予市民病院	診療科数	7	7	0	0.0	
	病床数	154	154	0	0.0	
	患者別	入院	30,598	36,356	△ 5,758	△ 15.8
		外来	44,221	47,080	△ 2,859	△ 6.1
野村病院	診療科数	6	7	△ 1	△ 14.3	
	病床数	88	88	0	0.0	
	患者別	入院	24,969	25,729	△ 760	△ 3.0
		外来	42,554	49,170	△ 6,616	△ 13.5
合計	診療科数	13	14	△ 1	△ 7.1	
	病床数	242	242	0	0.0	
	患者別	入院	55,567	62,085	△ 6,518	△ 10.5
		外来	86,775	96,250	△ 9,475	△ 9.8
患者総数		142,342	158,335	△ 15,993	△ 10.1	

※外来診療日数 令和2年度 西予市民病院 243日 野村病院 243日
令和元年度 西予市民病院 240日 野村病院 240日

○ 診療科別入院・外来に関する一覧表

(単位：件、円)

区分		西予市民病院	野村病院	計	令和元年度	対前年度比較	
入 院	内科	件数	14,862	15,322	30,184	34,299	△ 4,115
		金額	485,494,914	454,477,243	939,972,157	1,037,074,309	△ 97,102,152
	外科	件数	4,109	—	4,109	5,960	△ 1,851
		金額	172,662,075	—	172,662,075	210,484,686	△ 37,822,611
	整形外科	件数	7,286	9,647	16,933	17,921	△ 988
		金額	306,243,594	345,821,693	652,065,287	668,319,939	△ 16,254,652
	泌尿器科	件数	4,341	—	4,341	3,905	436
		金額	167,403,238	—	167,403,238	149,498,564	17,904,674
	婦人科	件数	他診療科に含む	—	—	—	—
		金額	35,042	—	35,042	66,052	△ 31,010
皮膚科	件数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金額	167,336	—	167,336	128,041	39,295	
脳神経外科	件数	他診療科に含む	—	—	—	—	
	金額	76,872	—	76,872	85,529	△ 8,657	
計	件数	30,598	24,969	55,567	62,085	△ 6,518	
金額	1,132,083,071	800,298,936	1,932,382,007	2,065,657,120	△ 133,275,113		
外 来	内科	件数	17,732	22,888	40,620	48,041	△ 7,421
		金額	204,189,785	207,746,602	411,936,387	460,750,437	△ 48,814,050
	外科	件数	6,087	—	6,087	7,430	△ 1,343
		金額	71,689,081	—	71,689,081	74,427,005	△ 2,737,924
	整形外科	件数	10,981	14,013	24,994	24,924	70
		金額	97,068,855	135,813,620	232,882,475	239,373,382	△ 6,490,907
	泌尿器科	件数	8,073	—	8,073	7,801	272
		金額	195,903,479	—	195,903,479	196,115,445	△ 211,966
	眼科	件数	—	(96日) 2,217	2,217	2,429	△ 212
		金額	—	13,373,363	13,373,363	13,401,372	△ 28,009
	心療内科	件数	—	(21日) 992	992	925	67
		金額	—	3,127,150	3,127,150	3,061,291	65,859
	耳鼻咽喉科	件数	—	(96日) 1,152	1,152	1,443	△ 291
金額		—	4,628,017	4,628,017	6,302,941	△ 1,674,924	
婦人科	件数	(20日) 37	—	37	356	△ 319	
	金額	422,487	—	422,487	3,932,813	△ 3,510,326	
皮膚科	件数	(49日) 1,179	(50日) 1,292	2,471	2,669	△ 198	
	金額	3,951,233	4,111,434	8,062,667	9,235,421	△ 1,172,754	
脳神経外科	件数	(20日) 132	—	132	232	△ 100	
	金額	708,519	—	708,519	1,665,175	△ 956,656	
計	件数	44,221	42,554	86,775	96,250	△ 9,475	
金額	573,933,439	368,800,186	942,733,625	1,008,265,282	△ 65,531,657		
合計	件数	74,819	67,523	142,342	158,335	△ 15,993	
金額	1,706,016,510	1,169,099,122	2,875,115,632	3,073,922,402	△ 198,806,770		

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 収 益	3,077,134,000	3,046,335,282	75.0	△ 30,798,718	99.0	7,896,431
医 業 外 収 益	975,460,000	989,527,626	24.4	14,067,626	101.4	1,942,252
特 別 利 益	17,275,000	27,093,319	0.7	9,818,319	156.8	16,463
計	4,069,869,000	4,062,956,227	100.1	△ 6,912,773	99.8	9,855,146

(収益的支出) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
医 業 費 用	4,175,295,000	3,954,031,365	95.5	221,263,635	94.7	53,381,642
医 業 外 費 用	217,142,044	182,570,301	4.4	34,571,743	84.1	436,577
特 別 損 失	5,830,956	4,890,482	0.1	940,474	83.9	10,485
計	4,398,268,000	4,141,492,148	100.0	256,775,852	94.2	53,828,704

収益的収入の決算額は、予算額を6,912,773円下回り、執行率は99.8%である。内訳は、予算額に対し決算額は、医業収益が30,798,718円下回り、医業外収益が14,067,626円、特別利益が9,818,319円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が256,775,852円で、執行率は94.2%である。不用額の内訳は、医業費用が221,263,635円、医業外費用が34,571,743円、特別損失が940,474円となっている。医業費用の不用額の主なものは、給与費98,779,722円、経費58,689,360円、材料費41,704,849円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
出 資 金	3,600,000	3,400,000	0.4	△ 200,000	94.4	0
負担金及び 交付金	211,828,000	211,827,456	23.1	△ 544	100.0	0
企 業 債	641,400,000	639,200,000	69.7	△ 2,200,000	99.7	0
補 助 金	70,929,000	62,469,000	6.8	△ 8,460,000	88.1	0
計	927,757,000	916,896,456	100.0	△ 10,860,544	98.8	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建設改良費	759,422,000	733,244,736	68.9	5,099,000	21,078,264	96.6	66,637,157
企 業 債 償 還 金	328,919,000	328,917,917	30.9	0	1,083	100.0	0
投 資	2,600,000	2,400,000	0.2	0	200,000	92.3	0
計	1,090,941,000	1,064,562,653	100.0	5,099,000	21,279,347	97.6	66,637,157

資本的収入の決算額は、予算額を10,860,544円下回り、執行率は98.8%である。内訳は、予算額に対し決算額は、出資金が200,000円、負担金及び交付金が544円、企業債が2,200,000円、補助金が8,460,000円それぞれ下回っている。

資本的支出の決算額は、予算額に対し翌年度繰越額が5,099,000円、不用額は21,279,347円で、執行率は97.6%である。建設改良費に翌年度繰越額が発生した要因は、機器の導入について全国的な需要の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の完了が見込めなかったことによるものである。不用額の内訳は、建設改良費が21,078,264円、企業債償還金が1,083円、投資が200,000円となっている。

なお、決算額における資本的収入額916,896,456円が資本的支出額1,064,562,653円に対し不足する額147,666,197円は、過年度分損益勘定留保資金147,339,197円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額327,000円をもって補填している。

ウ 継続費

予算に定めている継続費は、医療情報システム整備事業の西予市民病院分で総額316,800,000円、年割額は令和元年度（繰越）104,500,000円、令和2年度212,300,000円、野村病院分で総額249,700,000円、年割額は令和元年度（繰越）82,500,000円、令和2年度167,200,000円であるが、予算の範囲内で執行されている。

エ 企業債

企業債の発行限度額は、医療機器購入54,300,000円、医療情報システム整備379,500,000円、地域医療連携システム整備30,200,000円と定めており、令和元年度予算繰越額は177,400,000円である。これに対する借入金は、令和2年度予算分461,800,000円、令和元年度予算繰越分177,400,000円で、予算に定めるその他の条件の範囲内で執行されている。

なお、企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和3年3月末現在
西予市民病院	4,606,335,096	362,200,000	195,028,673	4,773,506,423
野村病院	472,224,239	277,000,000	133,889,244	615,334,995
合 計	5,078,559,335	639,200,000	328,917,917	5,388,841,418

オ 一時借入金

一時借入金の限度額は250,000,000円と定めているが、執行されていない。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費2,545,108,000円、交際費2,800,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が2,434,441,813円、交際費が1,039,583円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、研究研修費、共済追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師確保対策、保育料助成金、その他経費、感染症対策に対するもので、予算額114,172,000円に対して、決算額は107,102,094円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
研 究 研 修 費	4,200,000	2,377,307
共 済 追 加 費 用	18,872,000	18,871,251
児 童 手 当	11,832,000	11,832,000
基 礎 年 金 拠 出 金	35,279,000	35,235,320
医 師 確 保 対 策	35,852,000	35,684,216
保 育 料 助 成 金	800,000	764,000
そ の 他 経 費	6,737,000	1,738,000
感 染 症 対 策 (資 本 的 収 入)	600,000	600,000
計	114,172,000	107,102,094

ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、これに対する執行額は536,150,773円で、予算の範囲内での購入となっている。

(3) 経営成績（詳細はP64～P67の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	4,053,101,081	3,981,383,346	71,717,735	1.8
総 費 用	4,135,235,472	4,157,775,430	△ 22,539,958	△ 0.5
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 82,134,391	△ 176,392,084	94,257,693	53.4
純 利 益 率 (△ 純 損 失 率)	△ 2.0	△ 4.4	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 474,878,634	△ 298,486,550	△ 176,392,084	△ 59.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 557,013,025	△ 474,878,634	△ 82,134,391	△ 17.3

損益の状況は、総収益4,053,101,081円に対し、総費用4,135,235,472円で、差引82,134,391円の純損失となり、これに前年度繰越欠損金474,878,634円を加えた当年度未処理欠損金は557,013,025円である。

なお、当年度純損失は、前年度に比べ94,257,693円（53.4％）減少している。

ア 医業の部

医業収益3,038,438,851円に対し、医業費用は3,900,649,723円で、862,210,872円の医業損失が生じている。前年度に比べ、医業収益は215,422,319円（6.6％）、医業費用は19,006,647円（0.5％）それぞれ減少している。医業収益が減少した要因は、主に新型コロナウイルス感染症の影響などにより入院・外来とも患者数が減少したことによるものである。

イ 医業外の部

医業外収益987,585,374円に対し、医業外費用は229,705,752円で、757,879,622円の医業外利益が生じている。前年度に比べ、医業外収益は275,837,322円（38.8%）、医業外費用は5,413,033円（2.4%）それぞれ増加している。医業外収益が増加した要因は、主に新型コロナウイルス感染症に係る県補助金の交付を受けたこと、及び西予市民病院に不採算地区に所在する中核的な病院の機能を維持するための経費に係る他会計負担金の繰入れがあったことによるものである。また、医業外費用が増加した要因は、主に収益的支出に係る控除対象外消費税及び地方消費税の費用化による雑支出の増加によるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益27,076,856円に対し、特別損失は4,879,997円で、差引額（利益）は22,196,859円である。前年度に比べ、特別利益は11,302,732円（71.7%）増加し、特別損失は8,946,344円（64.7%）減少している。特別利益が増加した要因は、前年度賞与引当金残額の戻入と医業収益に係る過年度損益修正益の増加によるものである。また、特別損失が減少した主な要因は、医業収益に係る過年度損益修正損の減少によるものである。

(4) 財政状態（詳細はP68～P69の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は9,115,690,170円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は6,789,738,320円で、前年度に比べ239,589,782円（3.7%）増加している。その内訳は、有形固定資産が163,308,564円（2.6%）減少し、無形固定資産が358,107,553円（3747.8%）、投資その他の資産が44,790,793円（17.8%）それぞれ増加している。有形固定資産の減少は、主に減価償却によるもので、無形固定資産の増加は、主に医療情報システムと地域医療情報連携ネットワークシステム（せい坊ネット）の整備によるものである。また、投資その他の資産の増加は、主に資本的支出に係る控除対象外消費税及び地方消費税の長期前払消費税への振替額が償却額を上回ったことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は2,325,951,850円で、前年度に比べ160,818,346円(7.4%)増加している。その内訳は、現金・預金が29,656,567円(1.9%)、未収金が133,647,564円(21.7%)、その他流動資産が2,500,000円(皆増)それぞれ増加し、貯蔵品が4,270,785円(20.8%)、前払費用が715,000円(皆減)それぞれ減少している。未収金の増加は、主に補助金の未収額の増加によるものである。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は6,454,918,917円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は5,061,989,625円で、前年度に比べ270,175,207円(5.6%)増加している。その内訳は、企業債が272,575,807円(5.7%)増加し、引当金が2,400,600円(5.7%)減少している。企業債の増加は、新規借入金の額が流動負債へ振替えた次年度償還元金の額を上回ったことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は738,808,737円で、前年度に比べ143,323,113円(24.1%)増加している。その内訳は、企業債が37,706,276円(11.5%)、未払金が92,348,886円(68.8%)、引当金が10,735,900円(8.2%)、その他流動負債が2,532,051円(207.4%)それぞれ増加している。企業債の増加は、次年度償還元金の増加によるものである。また、未払金の増加は、主に地域医療情報連携ネットワークシステム(せい坊ネット)整備費用の未払いによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は654,120,555円で、前年度に比べ65,644,199円(11.2%)増加している。その内訳は、補助金が15,118,976円(4.2%)、負担金及び交付金が50,525,223円(21.8%)増加している。負担金及び交付金の増加は、企業債償還元金に係る他会計負担金の繰入額が収益化額を上回ったことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は2,660,771,253円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は2,629,877,374円で、前年度に比べ3,400,000円(0.1%)増加している。資本金の増加は、他会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は30,893,879円で、前年度に比べ82,134,391円（72.7%）減少している。その内訳は、当年度未処理欠損金82,134,391円（17.3%）の増加である。

なお、前年度繰越欠損金474,878,634円に、当年度純損失82,134,391円を加えた当年度未処理欠損金557,013,025円を繰越欠損金として翌年度へ繰り越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP70～P71のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは110,872,330円の資金流入で、流入額は前年度に比べ114,088,349円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは394,897,846円の資金流出で、流出額は前年度に比べ466,373,645円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは313,682,083円の資金流入で、流入額は前年度に比べ514,215,949円増加している。

その結果、資金期首残高1,527,005,023円に当年度の資金増加額29,656,567円を加えた資金期末残高は1,556,661,590円となっている。資金の増加は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP72の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は314.8%、当座比率は312.3%、現金預金比率は210.7%といずれも良好に推移している。一方、「損益その他の比率」の総収支比率は98.0%で前年度値を2.2ポイント上回ったものの、収益で費用を賄うには至っておらず、医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響などもあって77.9%と前年度値を5.1ポイント下回り、厳しい経営状況が続いている。

○ 損益計算書（消費税抜）

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医業	医業収益	3,038,438,851	100.0	3,253,861,170	100.0	△ 215,422,319	△ 6.6
	入院収益	1,932,382,007	63.6	2,065,657,120	63.5	△ 133,275,113	△ 6.5
	外来収益	942,733,625	31.0	1,008,265,282	31.0	△ 65,531,657	△ 6.5
	その他医業収益	163,323,219	5.4	179,938,768	5.5	△ 16,615,549	△ 9.2
	医業費用	3,900,649,723	128.4	3,919,656,370	120.5	△ 19,006,647	△ 0.5
	給与費	2,393,460,608	78.8	2,337,892,003	71.8	55,568,605	2.4
	材料費	540,342,256	17.8	579,667,531	17.8	△ 39,325,275	△ 6.8
	経費	488,933,876	16.1	454,566,182	14.0	34,367,694	7.6
	減価償却費	430,842,738	14.2	536,410,972	16.5	△ 105,568,234	△ 19.7
	資産減耗費	43,178,927	1.4	2,456,517	0.1	40,722,410	1,657.7
研究研修費	3,891,318	0.1	8,663,165	0.3	△ 4,771,847	△ 55.1	
	①医業利益 (△損失)	△ 862,210,872	△ 28.4	△ 665,795,200	△ 20.5	△ 196,415,672	△ 29.5
医業外	医業外収益	987,585,374	100.0	711,748,052	100.0	275,837,322	38.8
	受取利息及び 配当金	226,724	0.0	258,479	0.0	△ 31,755	△ 12.3
	他会計補助金	106,502,094	10.8	116,358,678	16.4	△ 9,856,584	△ 8.5
	補助金	133,899,613	13.6	156,000	0.0	133,743,613	85,733.1
	負担金及び 金付	445,505,312	45.1	318,035,225	44.7	127,470,087	40.1
	長期前受 入金	202,886,705	20.5	182,375,286	25.6	20,511,419	11.2
	その他医業外収益	41,523,101	4.2	44,080,072	6.2	△ 2,556,971	△ 5.8
	事業所内保育・病児 保育運営収益	57,041,825	5.8	50,484,312	7.1	6,557,513	13.0

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
医 業 外	医業外費用	229,705,752	23.3	224,292,719	31.5	5,413,033	2.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	50,952,566	5.2	56,497,085	7.9	△ 5,544,519	△ 9.8
	長期前払 消費税償却	22,064,637	2.2	27,506,416	3.9	△ 5,441,779	△ 19.8
	雑支出	100,013,210	10.1	90,135,322	12.7	9,877,888	11.0
	事業所内保育・病児 保育運営費	56,675,339	5.8	50,153,896	7.0	6,521,443	13.0
	②医業外利益 (△損失)	757,879,622	76.7	487,455,333	68.5	270,424,289	55.5
経常利益①+② (△損失)		△ 104,331,250	△ 2.6	△ 178,339,867	△ 4.5	74,008,617	41.5
特 別 損 益	特別利益	27,076,856	100.0	15,774,124	100.0	11,302,732	71.7
	過年度損益修正益	21,498,027	79.4	7,752,548	49.1	13,745,479	177.3
	その 特別利益	5,578,829	20.6	8,021,576	50.9	△ 2,442,747	△ 30.5
	特別損失	4,879,997	18.0	13,826,341	87.7	△ 8,946,344	△ 64.7
	固定資産 売却却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 損益修正損	4,879,997	18.0	13,826,341	87.7	△ 8,946,344	△ 64.7
	その 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	22,196,859	82.0	1,947,783	12.3	20,249,076	1,039.6
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		△ 82,134,391	—	△ 176,392,084	—	94,257,693	53.4
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 474,878,634	—	△ 298,486,550	—	△ 176,392,084	△ 59.1
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)		△ 557,013,025	—	△ 474,878,634	—	△ 82,134,391	△ 17.3

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 各病院別損益計算書（消費税抜）

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医業	医業収益	1,797,850,453	100.0	1,240,588,398	100.0	△ 6.1	△ 7.4
	入院収益	1,132,083,071	63.0	800,298,936	64.5	△ 6.9	△ 5.8
	外来収益	573,933,439	31.9	368,800,186	29.7	△ 3.0	△ 11.5
	その他医業収益	91,833,943	5.1	71,489,276	5.8	△ 13.9	△ 2.4
	医業費用	2,328,135,722	129.5	1,572,514,001	126.8	0.6	△ 2.0
	給与費	1,349,719,464	75.1	1,043,741,144	84.1	2.7	1.9
	材料費	347,424,936	19.3	192,917,320	15.6	△ 0.8	△ 16.0
	経費	315,662,858	17.6	173,271,018	14.0	8.5	5.9
	減価償却費	293,298,227	16.3	137,544,511	11.1	△ 16.9	△ 25.1
	資産減耗費	19,436,425	1.1	23,742,502	1.9	1,011.3	3,255.8
	研究研修費	2,593,812	0.1	1,297,506	0.1	△ 48.4	△ 64.3
①医業利益 (△損失)	△ 530,285,269	△ 29.5	△ 331,925,603	△ 26.8	△ 32.5	△ 25.0	
医業外	医業外収益	647,736,811	100.0	339,848,563	100.0	69.2	3.3
	受取利息及び 配当金	3,391	0.0	223,333	0.1	11.4	△ 12.6
	他会計補助金	74,044,119	11.4	32,457,975	9.5	10.5	△ 34.2
	補助金	116,227,613	18.0	17,672,000	5.2	74,404.9	皆増
	負担金及び 交付金	216,646,585	33.5	228,858,727	67.3	122.0	3.8
	長期前受金 戻入	168,017,051	25.9	34,869,654	10.3	11.7	9.1
	その他医業外収益	15,756,227	2.4	25,766,874	7.6	△ 8.2	△ 4.3
	事業所内保育・病児 保育運営収益	57,041,825	8.8	0	0.0	13.0	—

区分 科目		西予市民病院		野村病院		対前年度増減率	
		金額	比率	金額	比率	市民	野村
医 業 外	医業外費用	174,912,975	27.0	54,792,777	16.1	8.8	△ 13.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	37,806,630	5.8	13,145,936	3.9	△ 3.0	△ 24.9
	長期前払 消費税償却	15,591,244	2.4	6,473,393	1.9	1.6	△ 46.8
	雑支出	64,839,762	10.0	35,173,448	10.3	15.3	3.7
	事業所内保育・病児 保育運営費	56,675,339	8.8	0	0.0	13.0	—
	②医業外利益 (△損失)	472,823,836	73.0	285,055,786	83.9	112.9	7.4
経常利益①+② (△損失)		△ 57,461,433	△ 2.3	△ 46,869,817	△ 3.0	67.8	△ 52,049.4
特 別 損 益	特別利益	18,272,501	100.0	8,804,355	100.0	197.8	△ 8.7
	過年度損益修正益	16,590,476	90.8	4,907,551	55.7	314.7	30.8
	その 特別利益	1,682,025	9.2	3,896,804	44.3	△ 21.2	△ 33.8
	特別損失	1,810,471	9.9	3,069,526	34.9	△ 24.5	△ 73.1
	固定資産 売却損	0	0.0	0	0.0	—	—
	過年度 損益修正損	1,810,471	9.9	3,069,526	34.9	△ 24.5	△ 73.1
	その 特別損失	0	0.0	0	0.0	—	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	16,462,030	90.1	5,734,829	65.1	340.5	△ 420.4
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		△ 40,999,403	—	△ 41,134,988	—	76.5	△ 2,088.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 1,055,466,820	—	580,588,186	—	△ 19.8	△ 0.3
当年度未処分利益 剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,096,466,223	—	539,453,198	—	△ 3.9	△ 7.1

(注) 比率は、医業・医業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

（単位：円、％）

資 産 の 部										
区分 科目	西予市民病院		野村病院		計		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,974,135,762	85.3	1,815,602,558	55.3	6,789,738,320	74.5	6,550,148,538	75.2	239,589,782	3.7
有形固定資産	4,547,061,068	78.0	1,578,295,881	48.0	6,125,356,949	67.2	6,288,665,513	72.2	△ 163,308,564	△ 2.6
土地	454,206,904	7.8	467,995,258	14.2	922,202,162	10.1	922,202,162	10.6	0	0.0
建物	3,468,038,465	59.5	687,291,303	20.9	4,155,329,768	45.6	4,378,545,593	50.3	△ 223,215,825	△ 5.1
構築物	177,310,608	3.0	137,340,058	4.2	314,650,666	3.5	348,855,836	4.0	△ 34,205,170	△ 9.8
器械備品	446,131,241	7.7	285,138,887	8.7	731,270,128	8.0	636,650,021	7.3	94,620,107	14.9
車両	1,373,850	0.0	530,375	0.0	1,904,225	0.0	2,411,901	0.0	△ 507,676	△ 21.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	170,715,537	2.9	196,947,120	6.0	367,662,657	4.0	9,555,104	0.1	358,107,553	3,747.8
電話加入権	423,886	0.0	0	0.0	423,886	0.0	423,886	0.0	0	0.0
ソフトウェア	170,291,651	2.9	196,947,120	6.0	367,238,771	4.0	9,131,218	0.1	358,107,553	3,921.8
投資その他の資産	256,359,157	4.4	40,359,557	1.3	296,718,714	3.3	251,927,921	2.9	44,790,793	17.8
投資有価証券	1,900,000	0.0	2,000,000	0.1	3,900,000	0.0	3,900,000	0.1	0	0.0
長期前払消費税	248,609,157	4.3	38,359,557	1.2	286,968,714	3.2	244,577,921	2.8	42,390,793	17.3
長期貸付金	5,850,000	0.1	0	0.0	5,850,000	0.1	3,450,000	0.0	2,400,000	69.6
流動資産	857,677,946	14.7	1,468,273,904	44.7	2,325,951,850	25.5	2,165,133,504	24.8	160,818,346	7.4
現金・預金	387,678,731	6.6	1,168,982,859	35.6	1,556,661,590	17.1	1,527,005,023	17.5	29,656,567	1.9
未収金	459,318,932	7.9	291,214,639	8.9	750,533,571	8.2	616,886,007	7.1	133,647,564	21.7
貸倒引当金	△ 12,502,218	△ 0.2	△ 2,781,086	△ 0.1	△ 15,283,304	△ 0.2	△ 14,282,304	△ 0.2	△ 1,001,000	△ 7.0
貯蔵品	9,430,283	0.2	6,826,406	0.2	16,256,689	0.2	20,527,474	0.2	△ 4,270,785	△ 20.8
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	715,000	0.0	△ 715,000	皆減
その他流動資産	1,250,000	0.0	1,250,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0	2,500,000	皆増
資産合計	5,831,813,708	100.0	3,283,876,462	100.0	9,115,690,170	100.0	8,715,282,042	100.0	400,408,128	4.6

(単位：円、%)

負債・資本の部										
科目	西予市民病院		野村病院		計		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,584,072,027	78.6	477,917,598	14.6	5,061,989,625	55.5	4,791,814,418	55.0	270,175,207	5.6
企業債	4,563,506,027	78.2	458,711,198	14.0	5,022,217,225	55.1	4,749,641,418	54.5	272,575,807	5.7
引当金	20,566,000	0.4	19,206,400	0.6	39,772,400	0.4	42,173,000	0.5	△ 2,400,600	△ 5.7
退職給付引当金	20,566,000	0.4	19,206,400	0.6	39,772,400	0.4	42,173,000	0.5	△ 2,400,600	△ 5.7
流動負債	436,419,780	7.4	302,388,957	9.2	738,808,737	8.1	595,485,624	6.8	143,323,113	24.1
企業債	210,000,396	3.6	156,623,797	4.8	366,624,193	4.0	328,917,917	3.8	37,706,276	11.5
未払金	139,656,513	2.4	87,004,152	2.6	226,660,665	2.5	134,311,779	1.5	92,348,886	68.8
引当金	85,110,689	1.4	56,660,518	1.7	141,771,207	1.6	131,035,307	1.5	10,735,900	8.2
賞与引当金	71,737,541	1.2	45,809,000	1.4	117,546,541	1.3	108,137,385	1.2	9,409,156	8.7
法定福利費引当金	13,373,148	0.2	10,851,518	0.3	24,224,666	0.3	22,897,922	0.3	1,326,744	5.8
その他流動負債	1,652,182	0.0	2,100,490	0.1	3,752,672	0.0	1,220,621	0.0	2,532,051	207.4
繰延収益	337,955,887	5.8	316,164,668	9.6	654,120,555	7.2	588,476,356	6.8	65,644,199	11.2
長期前受金	337,955,887	5.8	316,164,668	9.6	654,120,555	7.2	588,476,356	6.8	65,644,199	11.2
補助金	321,388,514	5.5	50,552,092	1.5	371,940,606	4.1	356,821,630	4.1	15,118,976	4.2
負担金及び交付金	16,567,373	0.3	265,487,680	8.1	282,055,053	3.1	231,529,830	2.7	50,525,223	21.8
その他長期前受金	0	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	124,896	0.0	0	0.0
負債合計	5,358,447,694	91.8	1,096,471,223	33.4	6,454,918,917	70.8	5,975,776,398	68.6	479,142,519	8.0
資本金	1,105,725,333	19.0	1,524,152,041	46.4	2,629,877,374	28.9	2,626,477,374	30.1	3,400,000	0.1
剰余金	△ 632,359,319	△ 10.8	663,253,198	20.2	30,893,879	0.3	113,028,270	1.3	△ 82,134,391	△ 72.7
資本剰余金	454,206,904	7.8	23,000,000	0.7	477,206,904	5.2	477,206,904	5.5	0	0.0
受贈財産評価額	454,206,904	7.8	0	0.0	454,206,904	5.0	454,206,904	5.2	0	0.0
寄附金	0	0.0	23,000,000	0.7	23,000,000	0.2	23,000,000	0.3	0	0.0
利益剰余金	△ 1,086,566,223	△ 18.6	640,253,198	19.5	△ 446,313,025	△ 4.9	△ 364,178,634	△ 4.2	△ 82,134,391	△ 22.6
減債積立金	9,900,000	0.2	30,800,000	1.0	40,700,000	0.4	40,700,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	70,000,000	2.1	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 1,096,466,223	△ 18.8	539,453,198	16.4	△ 557,013,025	△ 6.1	△ 474,878,634	△ 5.5	△ 82,134,391	△ 17.3
資本合計	473,366,014	8.2	2,187,405,239	66.6	2,660,771,253	29.2	2,739,505,644	31.4	△ 78,734,391	△ 2.9
負債・資本合計	5,831,813,708	100.0	3,283,876,462	100.0	9,115,690,170	100.0	8,715,282,042	100.0	400,408,128	4.6

○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 82,134,391	△ 176,392,084	94,257,693
(2) 減価償却費	430,842,738	536,410,972	△ 105,568,234
(3) 賞与引当金の増減額	10,735,900	6,831,100	3,904,800
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 2,400,600	12,033,000	△ 14,433,600
(5) 貸倒引当金の増減額	1,001,000	1,137,000	△ 136,000
(6) 長期前払消費税の増減額	△ 42,390,793	18,957,841	△ 61,348,634
(7) 固定資産除却損	40,965,852	1,270,628	39,695,224
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 226,724	△ 258,479	31,755
(9) 長期前受金戻入額	△ 208,465,534	△ 190,396,862	△ 18,068,672
(10) 支払利息	50,952,566	56,497,085	△ 5,544,519
(11) 固定資産売却損益	0	0	0
(12) 未収金の増減額	△ 134,648,564	13,895,557	△ 148,544,121
(13) たな卸資産の増減額	4,270,785	9,571,870	△ 5,301,085
(14) その他流動資産の増減額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000
(15) 未払金の増減額	92,348,886	△ 8,560,783	100,909,669
(16) その他流動負債の増減額	2,532,051	215,440	2,316,611
(17) 前払費用の増減額	715,000	△ 13,000	728,000
小 計	161,598,172	281,199,285	△ 119,601,113
(18) 利息及び配当金の受取額	226,724	258,479	△ 31,755
(19) 利息の支払額	△ 50,952,566	△ 56,497,085	5,544,519
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	110,872,330	224,960,679	△ 114,088,349

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 303,540,728	△ 100,910,700	△ 202,630,028
(2)有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3)無形固定資産の取得による支出	△ 363,066,851	△ 2,440,400	△ 360,626,451
(4)貸付による支出	△ 2,400,000	△ 1,800,000	△ 600,000
(5)国庫補助金等による収入	61,684,077	0	61,684,077
(6)一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	598,200	0	598,200
(7)一般会計又は他の特別会計からの 負担金による収入	211,827,456	176,626,899	35,200,557
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 394,897,846	71,475,799	△ 466,373,645
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	639,200,000	88,200,000	551,000,000
(2)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 328,917,917	△ 291,533,866	△ 37,384,051
(3)他会計からの出資による収入	3,400,000	2,800,000	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	313,682,083	△ 200,533,866	514,215,949
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	29,656,567	95,902,612	△ 66,246,045
資 金 期 首 残 高	1,527,005,023	1,431,102,411	95,902,612
資 金 期 末 残 高	1,556,661,590	1,527,005,023	29,656,567

經 営 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	74.5 %	75.2 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.5 %	55.0 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.4 %	38.2 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.8 %	363.6 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	312.3 %	360.0 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	210.7 %	256.4 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.46 回	0.48 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.35 回	1.53 回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.35 回	5.10 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 1.17 %	△ 2.00 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.0 %	95.8 %
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.9 %	83.0 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	76.3 %	54.3 %

説	明
	<p>総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。</p>
	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>当座資産（現金、預金、未収金から貸倒引当金を控除した金額）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。</p>
	<p>固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼動していることを示す。</p>
	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。</p>
	<p>未収金に対する医業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。</p>
	<p>医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど医業収益率が高いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。</p>

業 務 の 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	62.9 %	70.1 %
1日平均患者数	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	152.2 人	169.6 人
	外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	357.1 人	401.0 人
患者1人1日当 たり診療収入	入 院	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	34,776 円	33,271 円
	外 来	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,864 円	10,475 円
医業収益に対 する割合	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	17.8 %	17.8 %
	職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	78.8 %	71.8 %
病床100床当 たり職員数	医 師	$\frac{\text{各種職員数}}{\text{病 床 数}} \times 100$	7.4 人	6.2 人
	看 護 部 門		64.0 人	64.0 人
	医 療 技 術 部 門		18.2 人	16.9 人
	事 務 部 門		16.1 人	14.9 人
	そ の 他		40.5 人	39.3 人
	合 計		146.2 人	141.3 人

6 野村介護老人保健施設事業会計

(1) 事業の概要

野村介護老人保健施設は、施設介護サービスと居宅介護サービス事業を展開し、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、日常生活の自立、在宅復帰及び在宅療養の支援を行い、地域に密着した高齢者ケアに寄与している。

年間の延利用者数は、入所は30,649人で前年度に比べ3,660人（13.6%）増加し、短期入所は2,047人で前年度に比べ658人（24.3%）、通所リハビリは6,422人で前年度に比べ627人（8.9%）それぞれ減少している。

また、建設改良事業（資産取得）の主なものは、低反発マットレス購入1,420,100円である。

○ 延利用者数実績

（単位：人、%）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 (C(A-B))	増減率 (C/B)
入 所	30,649	26,989	3,660	13.6
短 期 入 所	2,047	2,705	△ 658	△ 24.3
入所・短期入所 計	32,696	29,694	3,002	10.1
通 所 リ ハ ビ リ	6,422	7,049	△ 627	△ 8.9
合 計	39,118	36,743	2,375	6.5

○ 利用率

（単位：日、人、%）

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 (A-B)
入所・短期入所	開 設 日 数	365	366	△ 1
	定 員 数	100	100	0
	延 定 員 数	36,500	36,600	△ 100
	利 用 率 (入所者数/延定員数×100)	89.6	81.1	8.4
通所リハビリ	開 設 日 数	299	311	△ 12
	定 員 数	35	35	0
	延 定 員 数	10,465	10,885	△ 420
	利 用 率 (通所者数/延定員数×100)	61.4	64.8	△ 3.4

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込）

(収益的収入) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
施設運営事業収益	499,047,000	495,400,796	88.6	△ 3,646,204	99.3	123,558
施設運営事業外収益	43,475,000	44,642,153	8.0	1,167,153	102.7	83,223
特 別 利 益	17,810,000	19,217,332	3.4	1,407,332	107.9	26
計	560,332,000	559,260,281	100.0	△ 1,071,719	99.8	206,807

(収益的支出) (単位：円、%)

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
施設運営事業費用	576,510,708	546,336,749	98.2	30,173,959	94.8	7,753,560
施設運営事業外費用	9,531,000	9,510,498	1.7	20,502	99.8	
特 別 損 失	455,292	455,292	0.1	0	100.0	
計	586,497,000	556,302,539	100.0	30,194,461	94.9	7,753,560

収益的収入の決算額は、予算額を1,071,719円下回り、執行率は99.8%である。内訳は、予算額に対し決算額は、施設運営事業収益が3,646,204円下回り、施設運営事業外収益が1,167,153円、特別利益が1,407,332円それぞれ上回っている。

収益的支出の決算額は、予算額に対し不用額が30,194,461円で、執行率は94.9%である。不用額の内訳は、施設運営事業費用が30,173,959円、施設運営事業外費用が20,502円となっている。施設運営事業費用の不用額の主なものは、給与費13,764,027円、経費11,121,816円などである。

イ 資本的収入及び支出（消費税込）

（資本的収入）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 (B - A)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (C)
		(B)	構成 比率			
補 助 金	45,205,000	45,204,793	100.0	△ 207	100.0	0
計	45,205,000	45,204,793	100.0	△ 207	100.0	0

（資本的支出）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	決算額の内 消費税額 (D)
		(B)	構成 比率				
建 設 改 良 費	2,079,000	2,077,900	4.5	0	1,100	99.9	188,900
企業債償還金	43,785,000	43,784,693	95.5	0	307	100.0	0
計	45,864,000	45,862,593	100.0	0	1,407	100.0	188,900

資本的収入の決算額は、予算額を207円下回り、執行率はほぼ100.0％である。
なお、当年度の資本的収入は補助金のみである。

資本的支出の決算額は、予算額に対し不用額は1,407円で、執行率はほぼ100.0％である。
不用額の内訳は、建設改良費が1,100円、企業債償還金が307円となっている。

なお、決算額における資本的収入額45,204,793円が資本的支出額45,862,593円に対して不足する額657,800円は、過年度分損益勘定留保資金657,800円をもって補填している。

ウ 企業債

企業債の現在高は次のとおりである。

(単位：円)

令和2年3月末現在	当年度借入金	当年度償還金	令和3年3月末現在
817,029,032	0	43,784,693	773,244,339

エ 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円と定めているが、執行されていない。

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は、職員給与費406,430,000円、交際費70,000円であるが、流用はなく、執行額は職員給与費が392,700,973円、交際費が500円で、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

キ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、児童手当、基礎年金拠出金、企業債利息償還、企業債元金償還、その他に対するもので、予算額68,192,000円に対して、決算額は68,064,015円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
児 童 手 当	3,842,000	3,807,000
基 礎 年 金 拠 出 金	10,873,000	10,789,080
企 業 債 利 息 償 還	9,511,000	9,510,498
企 業 債 元 金 償 還	43,785,000	43,784,693
そ の 他 (研 究 研 修 経 費)	181,000	172,744
計	68,192,000	68,064,015

ク たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は20,000,000円と定めているが、執行されていない。

(3) 経営成績（詳細はP82～P83の損益計算書を参照）

○ 総括表（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
総 収 益	559,053,474	506,692,701	52,360,773	10.3
総 費 用	556,095,732	518,153,814	37,941,918	7.3
当 年 度 純 利 益 （△当年度純損失）	2,957,742	△ 11,461,113	14,418,855	125.8
純 利 益 率 （△純損失率）	0.5	△ 2.3	—	—
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	△ 39,949,022	△ 28,487,909	△ 11,461,113	△ 40.2
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 36,991,280	△ 39,949,022	2,957,742	7.4

損益の状況は、総収益559,053,474円に対し、総費用は556,095,732円で、差引2,957,742円の純利益となり、これに前年度繰越欠損金39,949,022円を加えた当年度未処理欠損金は36,991,280円である。

なお、収支差引額は、前年度に比べ14,418,855円（125.8％）増加している。

ア 施設運営事業の部

施設運営事業収益495,277,238円に対し、施設運営事業費用は538,583,189円で、43,305,951円の施設運営事業損失が生じている。前年度に比べ、施設運営事業収益は39,586,543円（8.7％）、施設運営事業費用は37,453,373円（7.5％）それぞれ増加している。施設運営事業収入が増加した要因は、主に入所延利用者数の増加と、在宅強化型の施設基準を取得したことでより高い介護報酬区分を算定できるようになったことによるものである。また、施設運営事業費用が増加した要因は、主に在宅強化型の施設基準取得のためのリハビリ職員増員や会計年度任用職員制度の導入による給与費の増加、利用者の増加や新型コロナウイルス感染防止対策に伴う材料費の増加によるものである。

イ 施設運営事業外の部

施設運営事業外収益44,558,930円に対し、施設運営事業外費用は17,057,251円で、27,501,679円の施設運営事業外利益が生じている。前年度に比べ、施設運営事業外収入は9,595,034円（27.4％）、施設運営事業外費用は175,669円（1.0％）それぞれ増加している。施設運営事業外収入が増加した要因は、主に新型コロナウイルス感染症に係る交付金の交付を受けたことによるものである。

ウ 特別損益の部

特別利益19,217,306円に対し、特別損失は455,292円で、差引額（利益）は18,762,014円である。前年度に比べ、特別利益は3,179,196円（19.8％）、特別損失は312,876円（219.7％）それぞれ増加している。特別利益が増加した要因は、過年度分の他会計補助金減価償却見合分収益化額の増加などによるものである。

(4) 財政状態（詳細はP84～P85の貸借対照表を参照）

ア 資産の部

年度末における資産の総額は1,228,661,721円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産の総額は1,060,147,164円で、前年度に比べ49,130,420円（4.4%）減少している。その主な内訳は、有形固定資産の建物が41,103,713円（4.3%）、器械備品が3,228,913円（11.8%）減少している。建物、器械備品の減少は、減価償却によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産の総額は168,514,557円で、前年度に比べ24,970,590円（17.4%）増加している。その内訳は、現金及び預金が26,220,724円（37.5%）、その他流動資産が500,000円（皆増）それぞれ増加し、未収金が1,750,134円（2.4%）減少している。

イ 負債の部

年度末における負債の総額は1,090,194,910円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債の総額は711,070,265円で、前年度に比べ69,404,074円（8.9%）減少している。その内訳は、企業債が70,732,074円（9.1%）減少し、引当金が978,000円（13.5%）、その他固定負債が350,000円（皆増）増加している。企業債の減少は、新規借入がなく、次年度償還元金を流動負債へ振替えたことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債の総額は119,264,872円で、前年度に比べ28,175,558円（30.9%）増加している。その内訳は、企業債が26,947,381円（61.5%）、引当金が4,495,000円（20.3%）それぞれ増加し、未払金が3,193,221円（13.0%）その他流動負債が73,602円（11.7%）それぞれ減少している。企業債の増加は、次年度償還元金の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の総額は259,859,773円で、前年度に比べ14,110,944円（5.7%）増加している。その内訳は、補助金が14,110,944円（5.7%）増加している。補助金の増加は、主に一般会計から企業債償還元金に係る補助金を繰入れたことによるものである。

ウ 資本の部

年度末における資本の総額は138,466,811円で、内訳は次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金の総額は175,458,091円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金の総額は△36,991,280円で、前年度に比べ当年度未処理欠損金が2,957,742円（7.4%）減少している。

なお、前年度繰越欠損金39,949,022円から当年度純利益2,957,742円を差し引いた当年度未処理欠損金36,991,280円を繰越欠損金として翌年度へ繰越している。

(5) キャッシュ・フローの状況（詳細はP86～P87のキャッシュ・フロー計算書を参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは26,878,524円の資金流入で、流入額は前年度に比べ12,674,323円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは43,126,893円の資金流入で、流入額は前年度に比べ2,730,330円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは43,784,693円の資金流出で、流出額は前年度に比べ2,412,240円増加している。その結果、資金期首残高69,843,711円に当年度の資金増加額26,220,724円を加えた資金期末残高は96,064,435円となっている。資金の増加は、主に施設運営事業外収益の増加などに伴う純利益の発生によるものである。

(6) 経営分析（詳細はP88の経営分析表を参照）

経営分析の結果では、「財務比率」の流動比率は141.3%、当座比率は140.9%、現金預金比率は80.5%と概ね良好に推移している。また、「損益その他の比率」の総収支比率は100.5%で前年度値を2.7ポイント上回り、総収支においては収益で費用を賄うことができているが、施設運営事業収支比率は92.0%で前年度値を1.1ポイント上回ったものの、施設運営事業収支においては収益で費用を賄うまでには至っていない。

○ 損益計算書（消費税抜）

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業	施設運営事業収益	495,277,238	100.0	455,690,695	100.0	39,586,543	8.7
	施設介護収益	392,437,144	79.3	340,211,640	74.7	52,225,504	15.4
	居宅介護収益	98,723,610	19.9	111,831,978	24.5	△ 13,108,368	△ 11.7
	その他施設運営収益	4,116,484	0.8	3,647,077	0.8	469,407	12.9
	施設運営事業費用	538,583,189	108.7	501,129,816	110.0	37,453,373	7.5
	給与費	396,426,394	80.1	366,674,551	80.5	29,751,843	8.1
	材料費	44,542,964	9.0	36,642,559	8.0	7,900,405	21.6
	経費	46,218,269	9.3	45,910,628	10.1	307,641	0.7
	減価償却費	51,208,320	10.3	50,464,664	11.1	743,656	1.5
	資産減耗費	0	0.0	1,000,944	0.2	△ 1,000,944	皆減
	研修費	187,242	0.0	436,470	0.1	△ 249,228	△ 57.1
	①施設運営事業利益 (△損失)	△ 43,305,951	△ 8.7	△ 45,439,121	△ 10.0	2,133,170	4.7
施設運営事業外	施設運営事業外収益	44,558,930	100.0	34,963,896	100.0	9,595,034	27.4
	受取利息及び配当金	659	0.0	526	0.0	133	25.3
	他会計補助金	24,279,322	54.5	22,568,075	64.5	1,711,247	7.6
	負担金及び交付金	5,740,900	12.9	0	0.0	5,740,900	皆増
	長期前受金戻入	13,169,580	29.5	11,595,444	33.2	1,574,136	13.6
その他施設運営事業外収益	1,368,469	3.1	799,851	2.3	568,618	71.1	

区分 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
施設運営事業外	施設運営事業外費用	17,057,251	38.3	16,881,582	48.3	175,669	1.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,510,498	21.4	10,567,727	30.2	△ 1,057,229	△ 10.0
	雑支出	7,546,753	16.9	6,313,855	18.1	1,232,898	19.5
	②施設運営事業外利益 (△損失)	27,501,679	61.7	18,082,314	51.7	9,419,365	52.1
経常利益①+② (△損失)		△ 15,804,272	△ 2.9	△ 27,356,807	△ 5.6	11,552,535	42.2
特別損益	特別利益	19,217,306	100.0	16,038,110	100.0	3,179,196	19.8
	過年度損益修正益	19,217,306	100.0	16,038,110	100.0	3,179,196	19.8
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	特別損失	455,292	2.4	142,416	0.9	312,876	219.7
	過年度損益修正損	455,292	2.4	142,416	0.9	312,876	219.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	③特別利益-特別損失 (△損失)	18,762,014	97.6	15,895,694	99.1	2,866,320	18.0
当年度純利益①+②+③ (△当年度純損失)		2,957,742	—	△ 11,461,113	—	14,418,855	125.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		△ 39,949,022	—	△ 28,487,909	—	△ 11,461,113	△ 40.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 36,991,280	—	△ 39,949,022	—	2,957,742	7.4

(注) 比率は、施設運営事業・施設運営事業外・特別損益の各部門における、収益（特別利益）に対する各科目の割合を示す。

○ 貸借対照表（消費税抜）

資 産 の 部						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	1,060,147,164	86.3	1,109,277,584	88.5	△ 49,130,420	△ 4.4
有形固定資産	1,057,952,064	86.1	1,106,350,784	88.3	△ 48,398,720	△ 4.4
土地	69,451,200	5.7	69,451,200	5.5	0	0.0
建物	909,881,340	74.0	950,985,053	75.9	△ 41,103,713	△ 4.3
構築物	49,242,014	4.0	51,625,962	4.1	△ 2,383,948	△ 4.6
器械備品	24,126,476	2.0	27,355,389	2.2	△ 3,228,913	△ 11.8
車両	5,251,034	0.4	6,933,180	0.6	△ 1,682,146	△ 24.3
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	2,195,100	0.2	2,926,800	0.2	△ 731,700	△ 25.0
ソフトウェア	2,195,100	0.2	2,926,800	0.2	△ 731,700	△ 25.0
流動資産	168,514,557	13.7	143,543,967	11.5	24,970,590	17.4
現金及び預金	96,064,435	7.8	69,843,711	5.6	26,220,724	37.5
未収金	71,950,122	5.9	73,700,256	5.9	△ 1,750,134	△ 2.4
貸倒引当金	△ 1,403,000	△ 0.1	0	0.0	△ 1,403,000	△皆増
その他流動資産	500,000	0.0	0	0.0	500,000	皆増
資産合計	1,228,661,721	100.0	1,252,821,551	100.0	△ 24,159,830	△ 1.9

(単位：円、%)

負債・資本の部						
区分 科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	711,070,265	57.9	780,474,339	62.3	△ 69,404,074	△ 8.9
企業債	702,512,265	57.2	773,244,339	61.7	△ 70,732,074	△ 9.1
引当金	8,208,000	0.7	7,230,000	0.6	978,000	13.5
退職給付引当金	8,208,000	0.7	7,230,000	0.6	978,000	13.5
その他固定負債	350,000	0.0	0	0.0	350,000	皆増
流動負債	119,264,872	9.7	91,089,314	7.3	28,175,558	30.9
企業債	70,732,074	5.8	43,784,693	3.5	26,947,381	61.5
未払金	21,369,382	1.7	24,562,603	2.0	△ 3,193,221	△ 13.0
引当金	26,610,000	2.2	22,115,000	1.7	4,495,000	20.3
賞与引当金	22,327,000	1.8	18,525,000	1.4	3,802,000	20.5
法定福利費引当金	4,283,000	0.4	3,590,000	0.3	693,000	19.3
その他流動負債	553,416	0.0	627,018	0.1	△ 73,602	△ 11.7
繰延収益	259,859,773	21.1	245,748,829	19.6	14,110,944	5.7
長期前受金	259,859,773	21.1	245,748,829	19.6	14,110,944	5.7
補助金	259,786,273	21.1	245,675,329	19.6	14,110,944	5.7
受贈財産評価額	73,500	0.0	73,500	0.0	0	0.0
負債合計	1,090,194,910	88.7	1,117,312,482	89.2	△ 27,117,572	△ 2.4
資本金	175,458,091	14.3	175,458,091	14.0	0	0.0
剰余金	△ 36,991,280	△ 3.0	△ 39,949,022	△ 3.2	2,957,742	7.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金	△ 36,991,280	△ 3.0	△ 39,949,022	△ 3.2	2,957,742	7.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 36,991,280	△ 3.0	△ 39,949,022	△ 3.2	2,957,742	7.4
資本合計	138,466,811	11.3	135,509,069	10.8	2,957,742	2.2
負債・資本合計	1,228,661,721	100.0	1,252,821,551	100.0	△ 24,159,830	△ 1.9

○ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	2,957,742	△ 11,461,113	14,418,855
(2) 減価償却費	51,208,320	50,464,664	743,656
(3) 賞与引当金の増減額	4,495,000	2,182,000	2,313,000
(4) 退職給付引当金の増減額	978,000	1,626,000	△ 648,000
(5) 貸倒引当金の増減額	1,403,000	0	1,403,000
(6) 固定資産除却損	0	1,000,944	△ 1,000,944
(7) 長期前受金戻入額	△ 31,093,849	△ 27,595,615	△ 3,498,234
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 659	△ 526	△ 133
(9) 支払利息	9,510,498	10,567,727	△ 1,057,229
(10) 未収金の増減額	347,134	△ 5,623,076	5,970,210
(11) その他流動資産の増減額	△ 500,000	0	△ 500,000
(12) 未払金の増減額	△ 3,193,221	3,881,834	△ 7,075,055
(13) その他流動負債の増減額	△ 73,602	△ 271,437	197,835
(14) その他固定負債の増減額	350,000	0	350,000
小 計	36,388,363	24,771,402	11,616,961
(15) 利息及び配当金の受取額	659	526	133
(16) 利息の支払額	△ 9,510,498	△ 10,567,727	1,057,229
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	26,878,524	14,204,201	12,674,323

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 2,077,900	△ 3,960,290	1,882,390
(2)無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,926,800	2,926,800
(3)国庫補助金等による収入	1,420,100	333,000	1,087,100
(4)一般会計又は他会計からの繰入金等による収入	43,784,693	46,950,653	△ 3,165,960
(5)未払金の増減額	0	0	0
(6)前払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	43,126,893	40,396,563	2,730,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)一時借入による収入	0	0	0
(2)一時借入金の償還による支出	0	0	0
(3)建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
(4)建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 43,784,693	△ 41,372,453	△ 2,412,240
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 43,784,693	△ 41,372,453	△ 2,412,240
資 金 に 係 る 換 算 差 額	0	0	0
資 金 増 加 (減 少) 額	26,220,724	13,228,311	12,992,413
資 金 期 首 残 高	69,843,711	56,615,400	13,228,311
資 金 期 末 残 高	96,064,435	69,843,711	26,220,724

経 営 分 析 表

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.3 %	88.5 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.9 %	62.3 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.4 %	30.4 %
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	141.3 %	157.6 %
	当座比率	$\frac{\text{預金現金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	140.9 %	157.6 %
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.5 %	76.7 %
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.46 回	0.40 回
	流動資産回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	3.17 回	3.40 回
	未収金回転率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.74 回	6.43 回
損益その他の比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 1.27 %	△ 2.16 %
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5 %	97.8 %
	施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	92.0 %	90.9 %
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	85.5 %	82.0 %

説	明
	<p>総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が低い方が柔軟な経営が可能であり、高くなれば資本の固定化の傾向にある。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する固定負債の占める割合で、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、比率が低いほど財務的に安定している。</p>
	<p>負債資本合計（総資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合で、比率が高いほど財務的に安定している。</p>
	<p>流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。一般に200%以上が望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力を表している。100%以上が望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を表している。20%以上が望ましい。</p>
	<p>固定資産に対する施設運営事業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示す。</p>
	<p>流動資産の経営活動における回転度を表すものである。回転率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。</p>
	<p>未収金に対する施設運営事業収益の割合を示す。比率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表す。</p>
	<p>総資本（資本＋負債）の収益性を見るものであり、指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合で、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。</p>
	<p>施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業収益率が高いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、比率は低いほど資金的に余裕がある。</p>